

# IPOセンサー

Initial Public Offering sensor

2023 新春号

EY新日本有限責任監査法人



**EY**

Building a better  
working world



## Contents

新春のご挨拶	2
月60時間超の50%の割増貸金率適用について(中小企業)	4
日本の新規上場動向—2022年1月~12月	6
世界の新規上場動向—2022年1月~9月	16
新規上場会社のプロフィール	20
EY Japan YouTubeのご案内	25
EYベンチャーカンファレンス 開催報告	26
企業成長サミット 2023 throughout the year 第1回目開催報告	28
企業成長サポートセンターのサービス	30
新サービスの紹介	31
事務所所在地	32

# 新春のご挨拶



EY新日本有限責任監査法人  
理事長

## 片倉 正美

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年はウクライナ情勢に端を発し、日本だけでなく世界経済全体が予測不能で絶え間なく変化する一年でした。一昨年秋から続く米国のテック銘柄の価格調整の影響等により、日本のグロース市場の株価は年初から引き続き弱含みであることにより、未上場スタートアップの企業価値そのものに影響があらわれています。件数こそ結果的に例年並みまで持ち直しましたが、IPO時の時価総額、オフリングサイズが一昨年と比較して小さくなるという影響は避けられませんでした。この傾向は今後も続くと思われま

す。また、昨年は30数年来の円安という局面を迎えました。かつて円安は日本経済、特に輸出産業にとってはプラスと捉えられ、日本株のマーケット全体にもポジティブに捉えられていましたが、今回の円安に関して、株価マーケットにそのようなトレンドは見取ることができませんでした。海外からは日本の既存産業への期待が持てないと指摘する声も残念ながら聞かれました。また、国内の物価上昇率も過去最高水準となるなど、既存の社会システムが限界を迎え、社会構造そのものが大きく変化する1年でありました。

もちろん、ネガティブなことだけではありません。岸田政権は2022年を「スタートアップ創出元年」と掲げ、新しい資本主義実現に向けての数々の施策の中で、スタートアップ政策も重要施策の一つとしてアジェンダに追加し、急ピッチで各種制度、税制、法律などさまざまな環境整備が行われ、年末には「スタートアップ育成5か年計画」が策定されました。上記に加えて1兆円規模

の補正予算も成立したことはご承知のとおりです。日本経済の長く続く閉塞感を打破する最後の切り札として国のスタートアップに対する期待の表れと言えます。

マーケットの影響もあり昨年前半はIPOの延期が相次ぎましたが、夏ごろから徐々に盛り返し、件数面では12月には24件、結果的には年間91件、2015年以降安定的に90社前後の会社が新規上場しています。おかげさまで当法人は、昨年2022年もIPO監査件数トップを5年連続で更新することができました。これは偏に日ごろからの皆様のご支援に感謝申し上げます。

スタートアップはイノベーションの担い手であり、日本の未来をけん引する企業となることが期待されています。

スタートアップエコシステムの一端を担うものとして、イノベティブな挑戦者をEYとしても支えます。

私たちが本業を通じて、社会を変えるスタートアップをご支援することはEYのパーパス（存在意義）である「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指す」の実践であり使命であります。

私たちEY新日本有限責任監査法人は、絶え間なく変化する社会を捉え、一歩先の未来を実現するために、「EY新日本から変わる、変える」をスローガンとしております。フロントランナーであり、監査にイノベーションを起こす先進的な監査法人として、新たな1年も多くの起業家の皆様をご支援して参ります。

皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げますとともに、本年もEY新日本有限責任監査法人をご愛顧のほどお願い申し上げます。



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター長

## 齊藤 直人

新年明けましておめでとうございます。本年も「IPO センサー」をご愛読いただきまして誠にありがとうございます。経済環境は依然として不確実性が続いている状況ですが、新年を迎えて新たな気持ちでスタートするとともに、本年は兎年ということで日本経済もIPO市場も更なるジャンプアップを期待したいと思います。

昨年は、お陰様で EY 新日本有限責任監査法人は IPO 監査実績で 5 年連続 No.1 を獲得致しました。

EY 新日本、IPO 監査実績 5  
年連続首位 | EY Japan



毎年数多くの IPO 会社を輩出し、IPO 市場、株式市場の健全な成長をサポートすることは、EY のパーパスである「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」に沿った活動であり、それを支えるのは数多くの EY プロフェッショナルであると自負しております。監査法人業界では毎年 2 月頃に公認会計士試験合格者を採用します。今年は監査法人の中で No.1 となる 400 名を超える新人採用を予定しております。監査業界も人手不足感が強い状況がありますが、リーディングファームとしてしっかり人材採用、育成を行い、更なる実績を積み重ねて参る所存です。

また、昨年は数多くの EY 主催の IPO 関連イベントを開催しました。その中で特に注目したいテーマとして次の 2 つをご紹介します。

1 つは、Web3.0。Web3.0 ビジネスの重要論点と今後の展望について 10 月の EY ベンチャーカンファレンスで取り上げました。今、正に NFT や独自トークン発行といった関連ビジネスが注目される中、わが国においては会計制度や監査制度の未整備などを起因としたさまざまな課題が存在します。セミ

ナーの中では、Web3.0に関する現状の会計・監査業界における論点および今後の展望を、国内外の事例を踏まえて解説しました。また、同じく 10 月には、福岡で開催された B Dash Crypto に大手監査法人として初めて協賛、登壇させて頂き発信を行いました。

2 つ目は、ESG。スタートアップが意識すべき ESG と社会的インパクトと題し、スタートアップ投資の目線から ESG について 11 月開催の EY 新日本企業成長サミットで取り上げました。ESG は企業が経営戦略の一環として取り組む重要なテーマとなっておりますが、投資家目線でも ESG に取り組む企業、とりわけ ESG アジェンダに取り組んでいくスタートアップに投資することが LP 出資者の観点からも求められる時代になっていると考えられます。特に今後世界中の投資家は、ESG の課題を明確に打ち出している企業・スタートアップを嗜好していくと言われていきます。

EY.com では最新の IPO ナレッジを配信していますので是非ご一読ください。

上場のための反社会的勢力  
の排除 | EY Japan



また、EY では YouTube チャンネルを開設し、スタートアップ・IPO 情報を配信しております。チャンネル登録、いいね、をお願いします。

「スタートアップの成長に向けたファイナンスに関するガイダンス」(経済産業省公表)の解説と実務上のポイント - YouTube



本年も皆様にとって飛躍の年となることを祈願してご挨拶とさせていただきます。

# 月60時間超の50%の割増賃金率適用について (中小企業)



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
弁護士 / 日本公認会計士協会準会員

**伊藤 貴則**

## 1 2023年4月1日から 中小企業でも適用

### (1) これまでの猶予措置の廃止

労働基準法上、通常の時間外労働に対しては25%以上の割増賃金を支払う必要があり、月60時間超の残業が生じた場合、50%以上の割増賃金を支払う必要があるとされています(労働基準法37条1項)。

ただし中小企業については、これまで50%以上の割増賃金部分の適用を猶予されており(改正前の労働基準法附則第138条)、その結果、以下の表のとおり、50%以上の割増賃金を支払う義務があるのは、大企業に限られていました。

(2023年3月31日まで)

	1か月の時間外労働	
	60時間以下	60時間超
大企業	25%	<b>50%</b>
中小企業	25%	<b>25%</b>

しかし、いわゆる働き方関連法案(働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律(平成30年法律第71号))により、上記附則が削除されることとなったため、その適用が開始される2023年4月1日から、中小企業についての上記猶予措置が廃止となります。

したがって、2023年4月1日時点からは、すべての企業において、労働時間が60時間を超えた労働者に対して、原則として、50%以上の割増賃金を支払う必要が生じることとなります(以下の表を参照)。

(2023年4月1日から)

	1か月の時間外労働	
	60時間以下	60時間超
大企業	25%	50%
中小企業	25%	<b>50%</b>

### (2) 深夜・休日労働との関係について

月60時間を超える時間外労働を、深夜(22:00~5:00)の時間帯に行わせる場合、75%以上(深夜割増賃金率25%+時間外割増賃金率50%)の割増賃金を支払う必要が生じます。

また休日労働に関しては、月60時間の時間外労働時間の算定には、法定休日(例えば日曜日)に行った労働時間は含まれませんが、それ以外の休日(例えば土曜日などの所定休日)に行った労働時間は含まれることになります。つまり、既に時間外労働が月60時間を超えていた場面において、それ以降、所定休日である土曜日に1時間、法定休日である日曜日に1時間、それぞれ労働を行ったとすると、土曜日については60時間超の時間外労働の割増賃金率が(50%)、日曜日については、通常の法定休日労働としての割増賃金率が(35%)それぞれ適用されることになります。

### (3) 代替休暇制度

上記のとおり、月60時間超の残業を行った労働者に対しては、当該超えた部分について50%以上の割増賃金を支払う義務がありますが、これに代えて、有給の代替休暇を与えることもできます(労働基準法37条3項、同規則19条の2)。

この制度を利用する場合には、労使協定によりその旨を定め、労働者が実際にこの休暇を取得した場合には、月60時間を超える法定労働時間に対して、割増賃金の代わりに有給休暇を付与することも可能です。

ただし労使協定によって上記を定めたとしても、労働者が実際に代替休暇を取得しなかった場合には、依然として50%の割増賃金を支払う必要があるため、注意が必要です。

## 2 中小企業において必要となる対応

中小企業においては、2023年4月に迫った上記法令改正について、速やかな対応が求められています。具体的な対応内容としては、以下のものが考えられます。

### (1) 就業規則・労使協定の見直し

これまで60時間超の労働時間に対して50%以上の割増賃金を支払っていなかった企業においては、法令改正の内容に沿うように、就業規則の内容を見直す必要があります。

たとえば、以下のように、60時間超の労働時間に対して50%の割増賃金を支払う旨を明記する必要があります【<sup>1</sup>】。

#### (割増賃金)

第〇条 時間外労働に対する割増賃金は、次の割増賃金率に基づき、次項の計算方法により支給する。

(1) 1か月の時間外労働の時間数に応じた割増賃金率は、次のとおりとする。この場合の1か月は毎月1日を起算日とする。

①時間外労働 60時間以下・・・25%

②時間外労働 60時間超・・・50%

(以下、略)

また、50%以上の割増賃金の支払いに代えて、代替休暇制度を導入する場合には、その旨の労使協定を締結する必要があります。

### (2) 業務の効率化

現状の業務フローにおいて、特定の労働者に業務が偏重している場合には、当該労働者への長時間労働が集中して、60時間超の労働時間も発生しやすい状況になると考えられます。そのような状況を解消するため、業務フローを今一度見直すことが考えられます。

また、データ処理や入力など、時間を要する作業については外注するなどして、アウトソーシングを活用することも、長時間労働の発生を抑制する手段になると考えられます。

今回の法改正により、長時間労働を抑制することの重要性は高まったといえるため、これを機に、業務の効率化を図ることが望まれます。

### (3) 労働時間の管理体制について

今回の法改正により、労働時間が60時間超となるか否かで、割増率が変わってくるため、労働時間を正確に管理することがより重要になったといえます。

そもそも労働時間の管理については、原則としてタイムカード、ICカード、パソコンの使用時間の記録等の客観的な記録を基礎とすることが求められています【<sup>2</sup>】。

客観的かつ正確に労働時間を記録する観点からは、勤怠管理システムを導入することも有用であると考えられます。

また、勤怠管理システムの中には、時間外労働が60時間を超えそうな従業員がいる場合にアラートを発出する機能を備えているものもあり、残業時間の管理にも有用です。

## 3 おわりに

2023年4月1日から、すべての企業において、月60時間以上の時間外労働をさせた場合の割増率が50%以上となります。

特に、特定の従業員に業務時間が偏重している企業においては、月60時間以上の時間外労働が常態化している状況にある可能性があり、未払残業代が生じないように、就業規則の変更などの対応を行う必要があります。また、業務内容の効率化により割増率の引き上げに伴うコスト増加を最小限にすることも重要です。そのために、勤怠管理システムの導入を検討することも有用と考えられます。

以上

<sup>2</sup> 厚生労働省が策定した「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」参照。

# 日本の新規上場動向—2022年1月～12月



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
マネージャー  
公認会計士

**吉本 麻衣子**

## 1. 新規上場市場の概況

2022年1月～12月の国内株式市場は、年明け日経平均株価終値 29,301 円でスタートし、その後米国株式市場の推移に足並みをそろえる形で徐々に下落を続け3月上旬には一時 24,000 円台となるものの、その後は 25,000 円台から 28,000 円台の間を推移し、12月最終日終値は

26,094 円となりました。また、4月4日、東京証券取引所ではプライム市場、スタンダード市場、グロース市場、名古屋証券取引所ではプレミアム市場、メイン市場、ネクスト市場がそれぞれ始動しました。そのような市場環境の中で、新規上場企業数は、112社（TOKYO PRO Market を含む。以下同様）となりました。前年（2021年1月～12月）と比較した場合 29 社減と大幅に減少しています。市場別に見ると、

表1 最近5年間(1月～12月)の市場別新規上場企業数

(単位:社)

市場	2018年 1月～12月	2019年 1月～12月	2020年 1月～12月	2021年 1月～12月	2022年 1月～12月(注1)	2022/2021 増減(注2)
東証1部	7	1	6	6	1	
東証プライム	-	-	-	-	2	
東証2部	5	11	9	8	3	
東証スタンダード	-	-	-	-	10	
福証本則	0	1	0	0	0	
マザーズ	63	64	63	93	10	
グロース	-	-	-	-	60	
JASDAQスタンダード	14	6	14	16	1	
名証セントレックス	0	1	1	0	0	
名証メイン	-	-	-	-	1	
名証ネクスト	-	-	-	-	2	
福証Qボード	0	1	0	2	0	
札証アンビシャス	1	1	0	0	1	
TOKYO PRO Market	8	9	10	14	21	
① 全市場合計	98	95	103	139	112	△ 27
② ①の内での新興市場合計	86	82	88	125	96	△ 29
(②/①比率)	87.8%	86.3%	85.4%	89.9%	85.7%	

(注1) 東証(1部、2部、マザーズ、JASDAQスタンダード)及び名証セントレックスについては、2022年1月から4月3日の実績、東証(プライム、スタンダード、グロース)及び名証(メイン、ネクスト)については4月4日から12月の実績となっています。

(注2) 集計期間中に市場区分の変更があったため、市場区分ごとの増減比較は省略しています。

(注3) 対象期間に新規上場実績のある市場のみを上記に記載しています。

(注4) 東証と同日に他の市場に上場している場合は、東証の実績に含めています。

表2 2022年(1月～12月)の業種別新規上場企業数

	社数	シェア
建設業	4	3.6%
機械製造業	1	0.9%
電気機器販売業	1	0.9%
医薬品製造・開発業	3	2.7%
その他製品製造業	2	1.8%
情報・通信業	37	33.0%
小売業	7	6.3%
卸売業	4	3.6%
食料品販売業	2	1.8%
空運業	1	0.9%
保険業	2	1.8%
証券・商品先物業	1	0.9%
その他金融業	1	0.9%
不動産業	10	8.9%
サービス業	36	32.1%
合計	112	100.0%

表3 2022年(1月～12月)の地域別新規上場企業数

	社数	シェア
北海道	1	0.9%
宮城県	1	0.9%
福島県	1	0.9%
埼玉県	1	0.9%
千葉県	1	0.9%
東京都	78	69.6%
神奈川県	5	4.5%
石川県	2	1.8%
福井県	1	0.9%
長野県	2	1.8%
静岡県	2	1.8%
愛知県	2	1.8%
大阪府	6	5.4%
兵庫県	3	2.7%
奈良県	1	0.9%
和歌山県	1	0.9%
高知県	1	0.9%
福岡県	2	1.8%
熊本県	1	0.9%
合計	112	100.0%



全体の62.5%にあたる70社がマザーズもしくはグロースに上場し、新興市場合計で全体の85.7%を占めています(表1)。

## 2. 新規上場企業データの分析

業種別では、サービス業36社(前年35社)、情報・通信業37社(前年54社)となっており、それぞれ新規上場企業全体の32.1%及び33.0%を占め、他の業種社数との開きが前年同様に見られます(表2)。

本社所在地別では、全体の69.6%にあたる78社の本店所在地が東京都であり、依然として東京都が中心です(表3)。東京都以外に本店所在地がある場合でも上場市場は東証に集中しています。(表5)。

赤字上場(直前期の当期純利益が赤字で上

場した会社)数はマザーズもしくはグロースに上場した25社(前年23社)、TOKYO PRO Marketに上場した2社(前年1社)あり、またTOKYO PRO Marketを除いた新規上場企業においては、初値が公募価格を下回った会社は18社(前年20社)ありました。

直前期の売上高の分布を見ると、100億円以上200億円未満の会社が57社(47%)と全体の半数近くを占めています(図1)。一方で売上高が200億円を超える新規上場企業は、東証1部もしくはプライム2社、東証2部もしくはスタンダード3社、グロース4社の合計10社(16%)と前年(11社)並となっています。

初値時価総額の分布を見ると、50億円未満の企業が40社(36%)、50億円以上100億円未満の企業が33社(29%)であり、全体の3分の2程度を占めています。

500億円を超えた企業は4社(3%)あり、前年(12社、9%)と比較して大幅に減少しています(図2)。なお、初値時価総額が最も高かったのは、大栄環境株式会社(1,625億円)でした。マザーズ市場とジャスダック市場及びグロース市場の平均初値時価総額は148億円と、前年の213億円と比較して大幅に減少しました。

監査法人別では、EY新日本有限責任監査法人25社(22.3%)、有限責任監査法人トーマツ17社(15.2%)、有限責任あずさ監査法人が8社(7.1%)となり3法人合計で50%に届かない一方で、中小規模等のその他の監査法人の割合が増加しており、新規上場において担う役割が大きくなってきていることがうかがえます(表4)。

2022年1~12月の新規上場企業別の各種データは次ページ以降の表5をご覧ください。

図1 2022年(1月~12月) 新規上場企業・直前期売上高

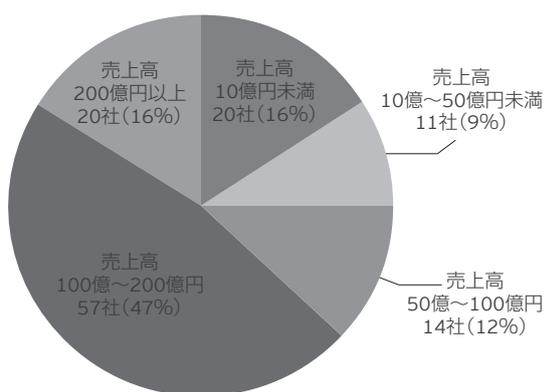


図2 2022年(1月~12月) 新規上場企業・初値時価総額

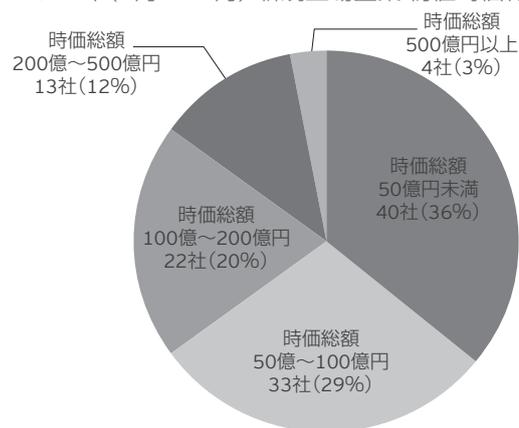


表4 2019年~2022年の監査法人別新規上場企業数

	2019年		2020年		2021年		2022年	
	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア	社数	シェア
EY新日本有限責任監査法人	23	24.2%	28	27.2%	33	23.7%	25	22.3%
有限責任監査法人トーマツ	21	22.1%	11	10.7%	19	13.7%	17	15.2%
有限責任あずさ監査法人	19	20.0%	24	23.3%	19	13.7%	8	7.1%
その他	32	33.7%	40	38.8%	68	48.9%	62	55.4%
合計	95	100.0%	103	100.0%	139	100.0%	112	100.0%

# 日本の新規上場動向—2022年1月~12月



表5 新規上場企業別データ 2022年1月~12月

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
<b>東証1部</b>													
1	ビーウィズ (株)	3月2日	東証1部	連結	21/5	28,845	2,167	7.5%	1,655	4,214	620	129.33	328.85
<b>東証2部</b>													
2	★ (株) セレコーポレーション	3月11日	東証2部	連結	21/2	17,084	1,118	6.5%	576	7,515	175	176.60	2,305.71
3	★ 守谷輸送機工業 (株)	3月17日	東証2部	単体	21/3	13,517	1,713	12.7%	1,084	4,571	291	75.23	300.73
4	(株) ノバック	3月31日	東証2部	単体	21/4	30,551	2,504	8.2%	1,712	14,030	290	372.48	3,051.53
<b>東証プライム</b>													
5	★ (株) ソシオネクスト	10月12日	プライム	連結	22/3	117,009	9,050	7.7%	7,480	89,609	2,569	222.18	2,661.30
6	大栄環境 (株)	12月14日	プライム	連結	22/3	64,992	13,304	20.5%	8,870	60,070	2,043	97.67	652.37
<b>東証スタンダード</b>													
7	★ エフビー介護サービス (株)	4月7日	スタンダード	連結	21/3	9,352	608	6.5%	477	1,482	999	238.53	673.99
8	フルハシEPO (株)	4月21日	スタンダード	連結	21/3	7,694	623	8.1%	411	1,729	400	92.06	387.43
9	ヤマイチ・ユニハイムエステート (株)	6月20日	スタンダード	連結	21/3	15,024	1,515	10.1%	803	6,514	96	150.88	1,223.17
10	★ 日本ビジネスシステムズ (株)	8月2日	スタンダード	単体	21/9	74,954	2,363	3.2%	1,560	29,489	2,228	79.51	679.51
11	ホームポジション (株)	6月23日	スタンダード	単体	21/8	13,425	658	4.9%	419	3,123	83	91.35	680.58
12	★ (株) FCE Holdings	10月27日	スタンダード	連結	21/9	3,522	324	9.2%	211	914	168	70.34	304.29
13	(株) コーチ・エイ	12月22日	スタンダード	連結	21/12	3,306	416	12.6%	245	1,643	145	142.10	943.07
14	(株) アソインターナショナル	12月23日	スタンダード	連結	22/6	3,115	518	16.6%	351	1,552	257	87.96	388.23
15	ダイワ通信 (株)	12月26日	スタンダード	連結	22/3	4,790	610	12.7%	394	2,184	123	145.73	807.01
16	(株) アルファパーチェス	12月26日	スタンダード	連結	21/12	37,948	827	2.2%	510	3,046	240	61.96	369.33
<b>東証マザーズ</b>													
17	Recovery International (株)	2月3日	マザーズ	単体	20/12	766	20	2.6%	27	108	118	26.58	104.80
18	(株) ライトワークス	2月9日	マザーズ	連結	21/1	1,757	25	1.4%	18	240	96	7.76	105.60
19	エッジテクノロジー (株)	2月17日	マザーズ	単体	21/4	1,466	35	2.4%	23	122	63	2.39	12.22
20	(株) CaSy	2月22日	マザーズ	単体	20/11	965	△120	△12.4%	△120	49	26	△68.19	27.89
21	(株) BeeX	2月24日	マザーズ	単体	21/2	4,060	329	8.1%	246	729	115	127.38	376.89
22	★ (株) マーキュリーリアルテックイノベーター	2月25日	マザーズ	単体	21/2	1,254	62	4.9%	43	182	53	18.30	75.76
23	★ (株) イメージ・マジック	3月3日	マザーズ	単体	21/4	4,330	221	5.1%	152	590	158	109.31	358.47

(注1)★の会社はEY新日本有限責任監査法人がIPOをお手伝いしました。

(注2)PERは直前期の1株当たり当期純利益を用いて算出しています。



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,400	1,320	19,180	18,084	10.83	10.21	2000年	東京都新宿区	サービス	自社開発のクラウド型 PBX「Omnia LINK」等のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPO サービスの提供、および各種AI・DXソリューションの開発・販売
1,900	1,820	6,574	6,297	10.76	10.31	1993年	東京都中央区	建設	アパート経営の提案、設計、施工管理を行う賃貸住宅事業・賃貸開発事業及びアパート管理を受託する賃貸経営事業
810	820	14,040	14,213	10.77	10.90	1950年	神奈川県横浜市	機械	荷物用エレベーター等の製造、据付工事、販売及び保守・修理事業
3,000	2,630	15,390	13,492	8.05	7.06	1965年	兵庫県姫路市	建設	土木工事・建築工事事業
3,650	3,835	122,883	129,112	16.43	17.26	2014年	神奈川県横浜市	電気機器	ファブレス形態による SoC (System on Chip) の設計・開発および販売
1,350	1,710	128,355	162,583	13.82	17.51	1979年	兵庫県神戸市	サービス	一般・産業廃棄物の収集運搬、中間処理・再資源化及び最終処分を中心とする環境関連事業及び有価資源リサイクル事業
1,400	1,561	3,570	3,981	5.87	6.54	1987年	長野県佐久市	サービス	福祉用具の貸与・販売・住宅改修、介護施設等の運営をはじめとした介護サービスの提供
1,140	1,733	5,563	8,457	12.38	18.82	1948年	愛知県名古屋	サービス	木質系廃材のリサイクル処理、木質リサイクルチップの販売、建設副産物の処理受託、各種物流機器の製造販売
950	878	6,675	6,169	6.30	5.82	1989年	和歌山県和歌山市	不動産	不動産の開発、売買、賃貸、管理及び仲介業
1,520	1,827	36,758	44,183	19.12	22.98	1990年	東京都港区	情報・通信	マイクロソフト製品を中心とした、DX計画策定からクラウドによる効果創出までの一貫したITサービスの提供
450	465	2,561	2,646	4.93	5.09	1989年	静岡県静岡市	不動産	戸建分譲事業
1,560	2,060	4,684	6,185	22.18	29.29	2017年	東京都新宿区	サービス	教育研修事業、DX推進事業等を営むグループ会社の経営管理およびそれに付帯または関連する業務
1,840	2,500	4,034	5,481	12.95	17.59	2001年	東京都千代田区	サービス	コーチングによる組織開発事業及びコーチング人材育成事業
870	1,001	4,220	4,855	9.89	11.38	1988年	東京都中央区	サービス	矯正用歯科技工物の製造・販売
1,700	1,620	4,602	4,385	11.67	11.12	2016年	石川県金沢市	卸売	セキュリティ事業（防犯・監視カメラ等の企画・販売・施工・保守、顔認証技術等を利用したソリューションの提供）、モバイル事業（携帯電話等の販売及び代理店業務）
880	869	8,161	8,059	14.20	14.03	2010年	東京都港区	卸売	間接材の物販事業及びファシリティマネジメント事業
3,060	2,640	4,241	3,659	115.12	99.32	2013年	東京都新宿区	サービス	在宅療養生活を支える看護師等による訪問看護サービス事業
2,100	3,000	5,100	7,286	270.62	386.60	1995年	東京都千代田区	情報・通信	人材管理プラットフォーム提供サービスおよび同プラットフォームを活用したオンライン英会話サービス
350	694	3,690	7,318	146.44	290.38	2014年	東京都千代田区	情報・通信	AI 実装の支援及びビッグデータ解析コンサルティング
1,350	2,001	2,554	3,786	△ 19.80	△ 29.34	2014年	東京都品川区	サービス	家事代行などの「暮らしの中の時間を創る」サービスのマッチングプラットフォーム運営
1,600	3,750	3,484	8,165	12.56	29.44	2016年	東京都中央区	情報・通信	企業の基幹システムの基盤環境をオンプレミスからクラウドへ移行するサービス、クラウドアプリケーション開発、クラウド環境移行後の保守・運用サービス
1,270	1,355	3,473	3,706	69.40	74.04	1991年	東京都新宿区	情報・通信	不動産情報プラットフォーム事業
1,740	2,800	3,715	5,979	15.92	25.62	1995年	東京都文京区	その他製品	オンデマンドプリントプラットフォームの提供、オリジナルプリントグッズの販売及び製造、IoT等を活用した製造に関するシステム及び関連機器の開発、販売及びコンサルティング

# 日本の新規上場動向—2022年1月~12月

表5 新規上場企業別データ 2022年1月~12月(その2)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
24	(株) TORICO	3月23日	マザーズ	連結	21/3	4,991	273	5.5%	254	689	50	628.85	△101.84
25	(株) メンタルヘルステクノロジーズ	3月28日	マザーズ	連結	20/12	947	△147	△15.5%	△149	△2	44	△17.04	△67.31
26	(株) キックス	3月30日	マザーズ	単体	21/6	722	50	6.9%	51	1,194	28	12.86	297.62
東証グロース													
27	セカンドサイトアナリティカ (株)	4月4日	グロース	単体	21/3	495	46	9.3%	30	351	24	10.72	103.52
28	サークレイス (株)	4月12日	グロース	単体	21/3	1,813	△29	△1.6%	△63	44	211	△18.86	12.76
29	(株) ストレージ王	4月27日	グロース	単体	21/1	1,134	△72	△6.3%	△68	525	15	△44.62	339.98
30	モイ (株)	4月27日	グロース	連結	21/1	5,479	△136	△2.5%	△146	699	35	△12.09	4.38
31	★ クリアル (株)	4月28日	グロース	連結	21/3	7,141	105	1.5%	50	872	57	12.44	203.33
32	ベットゴー (株)	4月28日	グロース	連結	21/3	9,455	112	1.2%	71	349	54	59.46	292.01
33	(株) トリプルアイズ	5月31日	グロース	連結	21/8	2,122	83	3.9%	38	442	201	6.12	71.23
34	ANYCOLOR (株)	6月8日	グロース	単体	21/4	7,636	1,451	19.0%	937	3,525	156	30.97	29.80
35	ジャパンワランティサポート (株)	6月23日	グロース	単体	21/9	1,251	493	39.4%	321	1,139	23	160.95	568.68
36	(株) 坪田ラボ	6月23日	グロース	単体	21/3	687	255	37.1%	201	591	8	8.97	26.11
37	マイクロ波化学 (株)	6月24日	グロース	単体	21/3	458	△355	△77.5%	△1,036	735	50	△414.55	△1,534.48
38	(株) サンウェルズ	6月27日	グロース	単体	21/3	5,404	316	5.8%	241	693	707	31.19	89.59
39	★ (株) イーディービー	6月27日	グロース	単体	21/3	1,139	270	23.7%	253	1,634	34	131.54	762.10
40	(株) M&A総合研究所	6月28日	グロース	単体	21/9	1,328	557	41.9%	368	777	49	19.92	19.84
41	(株) ニーラボ	6月28日	グロース	連結	21/3	1,938	△8	△0.4%	△25	182	122	△4.30	30.75
42	(株) マイクロアド	6月29日	グロース	連結	21/9	11,671	153	1.3%	△38	1,472	348	△4.73	112.93
43	(株) AVIC	6月30日	グロース	単体	21/9	1,329	111	8.4%	78	344	31	14.21	61.43
44	INTLOOP (株)	7月8日	グロース	単体	21/7	9,249	418	4.5%	341	608	193	85.49	152.02
45	HOUSEI (株)	7月28日	グロース	連結	21/12	4,102	284	6.9%	271	2,354	326	45.98	398.77
46	★ (株) unerry	7月28日	グロース	単体	21/6	783	△162	△20.7%	△162	659	28	△58.89	△211.21
47	(株) エアークローゼット	7月29日	グロース	単体	21/6	2,887	29	1.0%	△344	41	62	△68.95	△669.16
48	(株) クラシコム	8月5日	グロース	単体	21/7	4,532	797	17.6%	570	1,753	72	89.22	273.94
49	ジャパニクス (株)	9月13日	グロース	単体	21/11	7,243	363	5.0%	275	1,955	1,090	69.68	520.14
50	(株) eWell	9月16日	グロース	単体	21/12	1,192	403	33.8%	340	504	59	53.95	79.84
51	(株) FPパートナー	9月22日	グロース	単体	21/11	20,919	1,814	8.7%	1,224	2,702	2,076	122.47	269.52
52	★ (株) グラッドキューブ	9月28日	グロース	単体	21/12	1,215	298	24.5%	201	451	94	27.18	60.70
53	(株) ファインズ	9月28日	グロース	単体	21/6	2,199	382	17.4%	256	390	223	64.23	97.51
54	★ (株) プログリット	9月29日	グロース	単体	21/8	1,981	△46	△2.3%	△76	159	148	△22.89	46.44
55	ポーターズ (株)	9月29日	グロース	単体	21/12	1,100	230	20.9%	152	474	46	101.76	316.62



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,700	2,510	2,054	3,033	2.70	3.99	2005年	東京都千代田区	小売	コミックの全巻売り EC サイト「漫画全巻ドットコム」の運営及びマンガ・アニメ関連グッズの販売などを行う各種マンガ事業
630	880	6,058	8,462	△ 36.97	△ 51.64	2011年	東京都港区	サービス	メンタルヘルスソリューション事業、メディカルキャリア支援事業、デジタルマーケティング事業
1,070	1,100	5,878	6,043	83.20	85.54	2012年	東京都港区	サービス	アナリティクスを用いたデータインフォームド事業データを活用した各種コンサルティング業務及びツールの研究開発上記ツールを用いた各種サービスの提供
1,390	3,190	3,562	8,174	129.66	297.57	2016年	東京都中央区	情報・通信	機械学習やディープラーニングなどを用いたアナリティクス・コンサルティングサービス及びAIプロダクトの提供
720	2,320	2,952	9,512	△ 38.18	△ 123.01	2012年	東京都千代田区	情報・通信	クラウドシステムの導入運用支援・自社開発のクラウドシステムの提供
660	756	1,166	1,335	△ 14.79	△ 16.94	2010年	千葉県市川市	不動産	トランクルームに関する企画、開発、運営、管理 プロパティマネジメント業上記に付帯関連する一切の事業
470	902	6,189	11,877	△ 38.88	△ 74.61	2012年	東京都千代田区	情報・通信	ライブ配信コミュニケーションプラットフォーム「ツイキャスト」の企画、開発、運営
930	1,600	4,664	8,024	74.76	128.62	2011年	東京都台東区	不動産	資産運用プラットフォーム事業、ワンルームマンション投資、富裕層・機関投資家向け資産運用
550	1,295	960	2,261	9.25	21.78	2004年	東京都中野区	小売	E コマースを主としたペットヘルスケア事業
880	2,200	5,986	14,966	143.79	359.48	2008年	東京都千代田区	情報・通信	システムインテグレーションおよび独自開発の AI プラットフォームの提供
1,530	4,810	45,890	144,268	49.40	155.31	2017年	東京都港区	情報・通信	VTuberグループ「にじさんじ」の運営
1,640	1,480	3,439	3,104	10.19	9.20	2010年	東京都千代田区	その他金融	住宅設備機器の延長保証事業
470	794	11,812	19,955	52.40	88.52	2012年	東京都新宿区	医薬品	近視、ドライアイ、老眼等の治療に係る医薬品、医療機器等の研究開発
605	550	9,162	8,329	△ 1.46	△ 1.33	2007年	大阪府大阪市	サービス	マイクロ波化学プロセスの研究開発及びエンジニアリング マイクロ波化学プロセスのライセンス事業
1,940	2,300	22,776	27,002	62.20	73.74	2006年	石川県金沢市	サービス	パーキンソン病専門の有料老人ホーム「PD ハウス」を中心とした介護事業等の運営
5,000	8,200	12,727	20,871	38.01	62.34	2009年	大阪府豊中市	その他製品	単結晶ダイヤモンドとその関連素材の製造・販売・開発
1,330	2,510	24,645	46,510	66.77	126.00	2018年	東京都千代田区	サービス	DX・AI 技術を活用した M&A 仲介事業
1,000	955	6,450	6,160	△ 232.56	△ 222.09	2004年	福岡県福岡市	情報・通信	Backlog 等のクラウドサービスの開発・提供
1,410	1,290	12,579	11,508	△ 298.10	△ 272.73	2007年	東京都渋谷区	サービス	データプラットフォーム事業
1,020	1,266	5,805	7,205	71.78	89.09	2013年	東京都港区	サービス	デジタルマーケティングサービス（インターネット広告サービス、SEOコンサルティングサービス）の提供等
3,500	3,150	16,100	14,490	40.94	36.85	2005年	東京都港区	サービス	フリーランスを活用したコンサルティング・システム開発支援等
400	580	2,702	3,917	8.70	12.61	1996年	東京都新宿区	情報・通信	情報システム開発・運用・保守事業、及び自社開発の情報システム・ソフトウェア・クラウドサービスを提供する事業、並びに中国の消費者向けに日本製品を販売し、そのためのクラウドサービスを提供する事業
1,290	3,000	4,549	10,579	△ 21.91	△ 50.94	2015年	東京都港区	情報・通信	人流データによるビッグデータプラットフォームの運営、小売・メーカー・自治体へのデータ分析や広告サービスの提供
800	910	6,487	7,379	△ 11.60	△ 13.20	2014年	東京都港区	サービス	月額制ファッションレンタルサービス「airCloset」の運営
1,420	1,520	10,039	10,746	15.92	17.04	2006年	東京都国立市	小売	EC サイト「北欧、暮らしの道具店」における服飾雑貨等の販売事業
1,020	2,010	4,080	8,040	14.64	28.85	1999年	神奈川県横浜市	サービス	先端エンジニアリング事業
1,700	3,910	11,797	27,133	31.51	72.47	2012年	大阪府大阪市	情報・通信	在宅医療分野における業務支援事業（訪問看護ステーション向け SaaS型業務支援ツール（電子カルテシステム「iBow」）等を提供する事業、診療報酬請求業務を代行する「iBow 事務管理代行サービス」など）
2,600	2,750	29,900	31,625	21.23	22.45	2009年	東京都文京区	保険	個人及び法人向けの保険代理業、金融商品仲介業、銀行代理業
960	1,500	7,566	11,822	35.32	55.19	2007年	大阪府大阪市	サービス	自社開発の SiTest を用いたウェブサイト解析サービス等の SaaS 事業、インターネット広告の代理店業務及びスポーツデータ AI 解析の SPAIA 事業
1,800	2,703	8,082	12,136	28.02	42.08	2019年	東京都渋谷区	情報・通信	動画制作サービス、動画配信プラットフォームサービス（Video クラウド）、DX コンサルティング
730	1,180	2,802	4,530	△ 31.89	△ 51.55	2016年	東京都千代田区	サービス	英語コーチングサービス、サブスクリプション型英語学習サービスの提供
1,570	3,275	2,434	5,076	15.43	32.18	2001年	東京都港区	情報・通信	人材業界向けクラウドサービスの提供

# 日本の新規上場動向—2022年1月~12月



表5 新規上場企業別データ 2022年1月~12月(その3)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
56	(株) グッピーズ	9月30日	グロース	単体	21/08	1,396	304	21.8%	229	539	56	76.62	179.93
57	(株) FIXER	10月6日	グロース	単体	21/8	3,606	314	8.7%	196	1,716	147	14.36	37.74
58 ★	(株) キューブ	10月7日	グロース	単体	21/12	3,900	690	17.7%	681	1,628	57	127.71	304.96
59	SBIリーシングサービス (株)	10月19日	グロース	連結	22/3	29,556	2,813	9.5%	10,363	13,158	30	1,460.28	1,851.70
60 ★	ビジネスコーチ (株)	10月20日	グロース	単体	21/9	1,001	230	23.0%	156	300	40	161.59	310.10
61 ★	Atlas Technologies (株)	10月26日	グロース	単体	21/12	2,187	473	21.6%	310	669	24	50.95	109.76
62	リンカーズ (株)	10月26日	グロース	単体	21/7	1,419	252	17.8%	183	1,417	71	14.94	10.56
63 ★	(株) pluszero	10月28日	グロース	単体	21/10	507	△ 78	△15.4%	△ 79	127	54	△ 37.62	60.69
64	(株) POPER	11月15日	グロース	単体	21/10	442	△ 181	△41.0%	△ 184	76	52	△ 55.91	△ 194.50
65 ★	ベースフード (株)	11月15日	グロース	単体	22/2	5,545	△ 460	△8.3%	△ 463	643	37	△ 18.56	△ 54.59
66	(株) ティムス	11月22日	グロース	単体	22/2	1,946	1,079	55.4%	1,076	2,453	8	53.36	74.10
67	tripla (株)	11月25日	グロース	単体	21/10	506	△ 132	△26.1%	△ 128	149	65	△ 27.83	32.43
68	ウェルブレイド・ライゼスト (株)	11月30日	グロース	単体	21/10	1,671	131	7.8%	82	129	55	32.94	51.77
69	(株) サイフーズ	12月1日	グロース	単体	21/12	708	144	20.3%	142	1,900	22	285.53	△ 5,183.91
70	(株) property technologies	12月13日	グロース	連結	21/11	29,543	1,593	5.4%	1,034	4,373	280	296.36	1,029.37
71	スカイマーク (株)	12月14日	グロース	単体	22/3	47,147	△ 15,079	△32.0%	△ 6,729	9,299	2,463	△ 145.78	196.67
72	(株) スマートドライブ	12月15日	グロース	連結	21/9	827	△ 321	△38.8%	△ 327	563	64	△ 57.99	△ 940.38
73 ★	(株) フーディソン	12月16日	グロース	連結	22/3	3,592	△ 8	△0.2%	△ 12	389	106	△ 3.48	△ 343.81
74	オープンワーク (株)	12月16日	グロース	単体	21/12	1,535	324	21.1%	232	2,810	78	50.09	605.73
75	(株) Rebase	12月16日	グロース	単体	22/3	890	211	23.7%	139	413	27	34.94	65.77
76 ★	(株) トリドリ	12月19日	グロース	連結	21/12	1,057	△ 404	△38.2%	△ 436	27	91	△ 185.97	△ 226.57
77 ★	(株) INFORICH	12月20日	グロース	連結	21/12	1,645	△ 1,946	△118.3%	△ 2,209	3,675	153	△ 1,432.64	△ 7,597.17
78	monoAI technology (株)	12月20日	グロース	連結	21/12	1,291	△ 174	△13.5%	△ 181	309	111	△ 25.40	36.77
79 ★	note (株)	12月21日	グロース	単体	21/11	1,884	△ 433	△23.0%	△ 436	574	151	△ 31.96	42.07
80	(株) アイズ	12月21日	グロース	単体	21/12	605	75	12.4%	47	90	42	59.27	113.58
81	(株) サンクゼール	12月21日	グロース	連結	22/3	14,165	1,322	9.3%	939	1,355	252	122.91	177.12
82	(株) jig.jp	12月22日	グロース	連結	22/3	8,984	△ 253	△2.8%	△ 215	1,138	59	△ 5.35	27.08
83	(株) GENOVA	12月23日	グロース	連結	22/3	4,802	1,059	22.1%	686	1,492	242	42.96	91.90
84	(株) BTM	12月27日	グロース	単体	22/3	3,041	67	2.2%	65	137	147	56.59	94.77
85	(株) ELEMENTS	12月27日	グロース	連結	21/11	1,362	△ 695	△51.0%	△ 568	1,269	60	△ 42.84	△ 241.74



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
1,550	2,020	5,213	6,793	20.23	26.36	2000年	東京都新宿区	情報・通信	医療系求人サイトの運営、ヘルスケアアプリの運営
1,340	1,822	19,113	25,988	93.31	126.88	2008年	東京都港区	情報・通信	クラウド環境で動作するシステム開発、クラウド環境の設計や運用・保守、監視サービス等
2,140	2,190	12,998	13,302	16.76	17.15	1994年	東京都港区	小売	MARK&LONA 等の自社ブランドの衣料品の企画、並びに小売・卸売事業
2,980	3,300	22,191	24,574	2.04	2.26	2017年	東京都港区	証券・商品先物	航空機、船舶等を対象としたオペレーティング・リース事業に投資するファンドの組成・販売
2,070	4,155	2,285	4,587	12.81	25.71	2005年	東京都千代田区	サービス	トップマネジメントからビジネスパーソンまでを対象としたビジネスコーチング及び人的資本開発に関するプログラムの提供
1,440	2,320	10,224	16,472	28.26	45.53	2018年	東京都千代田区	サービス	Fintech 領域のコンサルティングおよびプロジェクト実行支援
300	503	3,971	6,658	20.08	33.67	2011年	東京都文京区	情報・通信	ものづくり領域におけるビジネスマッチングサービス、リサーチコンサルティングの提供
1,650	3,805	4,125	9,513	△ 43.86	△ 101.14	2018年	東京都世田谷区	情報・通信	AIとITを軸に各種テクノロジーを統合的に活用したソリューション提供事業
700	1,110	2,646	4,196	△ 12.52	△ 19.85	2015年	東京都中央区	情報・通信	教育事業者等のバックオフィス業務の効率化及び保護者とのコミュニケーションを強化する SaaS 型業務管理プラットフォーム「Comiru」の開発・提供
800	710	40,696	36,117	△ 43.10	△ 38.25	2016年	東京都目黒区	食料品	完全栄養食の開発・販売
670	919	24,478	33,576	12.56	17.22	2005年	東京都府中市	医薬品	医薬品、医薬部外品、医薬品原材料、医療用機器及び医療用消耗品の研究及び開発
800	1,620	4,224	8,554	△ 28.75	△ 58.21	2015年	東京都中央区	情報・通信	宿泊施設等に対する、公式サイト予約システム「tripla Book」、AI チャットボットシステム「tripla Bot」等のサービスの提供
1,170	6,200	3,159	16,740	35.52	188.22	2015年	東京都新宿区	サービス	eスポーツ事業
1,620	1,720	11,612	12,329	5.67	6.02	2010年	東京都港区	医薬品	バイオ 3D プリンタを用いた、再生医療等製品の開発・製造・販売
2,950	3,980	12,019	16,215	9.95	13.43	2020年	東京都渋谷区	不動産	中古住宅再生および戸建住宅（KAITRY 事業）
1,170	1,272	70,585	76,739	△ 8.03	△ 8.73	1996年	東京都大田区	空運	定期航空運送事業等
1,320	1,630	7,973	9,845	△ 22.76	△ 28.11	2013年	東京都千代田区	情報・通信	モビリティデータを活用した各種サービスの提供
2,300	2,300	10,026	10,026	△ 660.92	△ 660.92	2013年	東京都中央区	卸売	飲食店向け食品 E コマースサービス「魚ボチ」を主軸とした生鮮流通プラットフォーム提供事業
3,150	3,500	16,191	17,990	62.89	69.87	2007年	東京都渋谷区	情報・通信	転職・就職のための情報プラットフォーム「OpenWork」の開発・運用業務を含むワーキングデータプラットフォーム事業
920	2,120	4,232	9,752	26.33	60.68	2014年	東京都渋谷区	情報・通信	レンタルスペース予約プラットフォーム「インスタベース」等のサービスの提供
1,500	2,733	4,645	8,462	△ 8.07	△ 14.70	2016年	東京都渋谷区	サービス	インフルエンサーと企業をマッチングするマーケティングプラットフォームサービス「toridori base」をはじめとしたインフルエンサーマーケティングサービスの開発・提供
4,600	10,510	8,494	19,408	△ 3.21	△ 7.34	2015年	東京都渋谷区	サービス	モバイルバッテリーシェアリングサービス「ChargeSPOT」の運営「ChargeSPOT」に付随するサイネージ広告の販売及び運営
660	1,280	6,549	12,702	△ 25.98	△ 50.39	2013年	兵庫県神戸市	情報・通信	メタバースプラットフォーム「XR CLOUD」の運営
340	521	5,041	7,725	△ 10.64	△ 16.30	2011年	東京都港区	情報・通信	CtoC メディアプラットフォーム「note」、メディア SaaS「note pro」の運営
2,200	5,160	2,090	4,902	37.12	87.06	2007年	東京都渋谷区	情報・通信	広告業界に特化したプラットフォーム「メディアレーダー」、クチコミマーケティングのプラットフォーム「トラミー」等のサービスの提供
1,800	2,201	15,912	19,457	14.64	17.91	1982年	長野県上水内郡	食料品	久世福商店などの自社ブランドを中心とした加工食品を直営、FC、ホールセール、EC 及びグローバルの複数の販売チャネルを通して販売する食品製造販売業
340	476	14,298	20,018	△ 63.55	△ 88.97	2003年	福井県鯖江市	情報・通信	ライブ配信事業「ふわっち」を中心とした一般消費者向け関連事業及び自治体向け・企業向け関連事業
1,800	1,760	30,435	29,758	41.90	40.97	2005年	東京都渋谷区	サービス	医療情報サイト「Medical DOC」の運営及び、クリニック向け自動受付精算機の販売等
1,500	2,118	1,991	2,811	26.51	37.43	2011年	東京都渋谷区	情報・通信	地方人材を活用した DX 推進支援等
160	312	3,215	6,270	△ 3.73	△ 7.28	2013年	東京都千代田区	情報・通信	生体認証・画像解析・機械学習技術を活用した、オンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」等の個人認証ソリューションと、衣食住における個人最適化ソリューションの開発・提供

# 日本の新規上場動向—2022年1月~12月

表5 新規上場企業別データ 2022年1月~12月(その4)

No	社名	公開日	市場	連結/ 単体	直前期	売上高 (百万円)	経常 利益 (百万円)	経常 利益率 (%)	当期 純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	従業員 数 (人)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
86	(株) スマサボ	12月29日	グロース	単体	21/9	2,029	△ 68	△3.4%	△ 50	184	56	△ 23.30	85.01
JASDAQスタンダード (JQS)													
87	(株) セイファート	2月4日	JQS	連結	20/12	2,204	136	6.2%	34	370	149	38.74	411.87
名証メイン													
88	(株) エージェント・インシュアランス・グループ	12月22日	メイン	連結	21/12	2,905	219	7.5%	155	763	136	78.94	388.48
名証ネクスト													
89	(株) A S N O V A	4月21日	ネクスト	単体	21/3	2,241	11	0.5%	15	2,195	89	11.68	1,611.21
90	アップコン (株)	12月26日	ネクスト	単体	22/1	673	53	7.9%	37	1,003	44	28.90	772.21
札幌アンビシャス													
91	(株) キットアライブ	9月28日	アンビシャス	単体	21/12	577	116	20.1%	77	373	41	64.31	238.30
TOKYO PRO Market (PRO)													
92	(株) アンサーホールディングス	1月20日	PRO	連結	21/6	1,356	36	2.7%	73	315	104	104.80	451.33
93	ジェイレックス・コーポレーション (株)	1月26日	PRO	単体	21/6	16,233	1,761	10.8%	1,110	8,276	47	345.63	2,575.85
94	(株) アスマーク	1月31日	PRO	単体	20/11	2,561	△ 90	△3.5%	△ 130	398	242	△ 130.31	398.28
95	ウェルビングループ (株)	2月17日	PRO	連結	20/12	4,986	212	4.3%	141	902	235	69.81	446.95
96	(株) ハンズ	2月17日	PRO	単体	21/6	2,540	207	8.1%	140	1,088	64	351.51	2,720.34
97	グラントマト (株)	2月25日	PRO	単体	21/8	11,786	166	1.4%	163	342	115	84.94	178.19
98	東京高圧山崎 (株)	4月19日	PRO	連結	21/5	12,987	187	1.4%	158	2,558	239	183.46	5,933.47
99	(株) manaby	4月21日	PRO	単体	21/3	529	71	13.4%	49	127	70	31.53	81.42
100	ブリッジコンサルティンググループ (株)	5月30日	PRO	単体	21/9	970	101	10.4%	66	387	30	41.09	121.77
101	環境のミカタ (株)	5月30日	PRO	単体	21/9	1,877	265	14.1%	△ 75	597	118	△763.27	5,366.27
102 ★	(株) アイガー	6月22日	PRO	連結	21/11	1,275	134	10.5%	88	739	79	86.71	361.21
103	(株) フィットワークス	8月26日	PRO	単体	21/11	1,289	156	12.1%	102	653	46	512.15	3,266.92
104	(株) ペアキャピタル	9月12日	PRO	単体	21/9	297	82	27.6%	54	105	18	27.19	52.61
105	(株) フロンティアホールディングス	9月14日	PRO	連結	21/12	5,868	864	14.7%	566	1,973	110	191.62	667.84
106	(株) ヒロホールディングス	9月28日	PRO	単体	21/8	2,002	36	1.8%	29	△ 2	60	98.79	(8.68)
107 ★	(株) LUMBER ONE	10月4日	PRO	単体	21/7	13,440	579	4.3%	384	3,335	128	192.49	1,667.29
108	(株) AIR-U	11月4日	PRO	単体	21/12	9,136	685	7.5%	466	1,290	8	77.70	215.08
109	(株) テクノクリエイティブ	11月18日	PRO	単体	21/9	4,891	617	12.6%	377	367	1,239	188.69	183.90
110 ★	(株) マナビンテリアハーツ	12月6日	PRO	単体	22/5	11,673	310	2.7%	156	2,857	386	18.42	336.92
111	(株) 日本オーエー研究所	12月21日	PRO	単体	21/12	2,560	99	3.9%	69	485	231	104.13	726.34
112	(株) フロンティアハウス	12月28日	PRO	単体	22/6	5,507	320	5.8%	206	1,032	56	210.24	1,053.49



公開価格 (円)	初値 (円)	公開価格 時価総額 (百万円)	初値 時価総額 (百万円)	公開価格 PER (倍)	初値 PER (倍)	設立年	本店所在地	業種	事業内容
800	2,250	1,889	5,314	△ 34.33	△ 96.57	2012年	東京都中央区	サービス	不動産管理業界に向けた複数ソリューション提供と入居者アプリ「totono」を活用したDX推進事業
1,120	1,030	1,479	1,360	28.91	26.59	1991年	東京都渋谷区	サービス	美容業に関する広告求人サービス、紹介及び派遣サービス、教育サービス
640	600	1,482	1,390	8.11	7.60	2001年	東京都新宿区	保険	個人及び法人向けの保険代理業
1,630	1,499	2,510	2,308	139.55	128.34	2013年	愛知県名古屋	サービス	クサビ緊結式足場の仮設資材レンタル・販売及び足場架組工事
1,280	1,000	1,791	1,399	44.29	34.60	2003年	神奈川県川崎市	建設	土木工事業
1,410	1,666	1,767	2,087	21.93	25.91	2016年	北海道札幌市	情報・通信	企業のクラウドシステム導入時における設計・開発・保守のワンストップサービス、SaaS型製品販売企業向けの技術検証・開発・公開・運用支援サービス
-	1,040	-	728	-	9.92	2016年	福岡県北九州市	不動産	不動産事業、リフォーム事業等を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務
-	1,500	-	5,236	-	4.34	2002年	東京都新宿区	不動産	不動産の企画、開発、販売、管理及び運用
-	1,100	-	1,100	-	△ 8.44	2001年	東京都渋谷区	情報・通信	マーケティング・リサーチ事業
-	3,000	-	6,060	-	42.97	2020年	埼玉県所沢市	小売	自動車販売事業、自動車整備事業、保険代理店その他事業
-	2,046	-	818	-	5.82	1990年	東京都渋谷区	建設	建築資材運搬及び内装補修、建設工事業
-	1,200	-	2,304	-	14.13	1994年	福島県須賀川市	小売	農業関連資材や農産物の販売、食料品販売等を通じた農業生産及び流通のサポート
-	4,700	-	2,065	-	25.62	1972年	東京都渋谷区	卸売	産業ガスの製造販売、浴材機材の販売等
-	1,300	-	2,042	-	41.23	2016年	宮城県仙台市	サービス	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
-	1,750	-	3,091	-	42.59	2011年	東京都港区	サービス	公認会計士人材の経験・知見のデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエリング事業及び付帯関連事業
-	5,690	-	633	-	△ 7.45	1977年	静岡県焼津市	サービス	産業廃棄物及び一般廃棄物収集運搬・処分事業、リサイクル事業、一般廃棄物処理等に係る行政受託事業等
-	1,200	-	1,284	-	13.84	1990年	東京都千代田区	サービス	広告プランディング事業
-	4,240	-	848	-	8.28	2006年	大阪府大阪市	情報・通信	ITインフラの設計、構築、運用、保守、ソフトウェアの開発等
-	580	-	1,160	-	21.33	2020年	東京都渋谷区	サービス	M&A仲介業
-	1,274	-	3,765	-	6.65	2007年	大阪府大阪市	不動産	不動産仲介事業、リフォーム事業及び戸建住宅事業
-	447	-	134	-	4.52	1990年	奈良県香芝市	情報・通信	携帯電話等の販売及び代理店業務、デジタル商材の販売・サービス
-	1,500	-	3,000	-	7.79	2003年	東京都立川市	不動産	戸建住宅事業、不動産賃貸事業、その他不動産事業
-	3,595	-	21,570	-	46.27	2017年	東京都渋谷区	情報・通信	SIM等を用いた通信サービス及び通信端末の企画・設計・販売
-	1,406	-	2,812	-	7.45	1999年	熊本県熊本市	サービス	総合エンジニアリング事業
-	450	-	3,816	-	24.43	1961年	高知県高知市	小売	家具インテリア用品、ホームファッション用品等の店舗による販売
-	500	-	342	-	4.80	1983年	東京都千代田区	情報・通信	システム開発及び関連サービス
-	1,500	-	1,500	-	7.13	1999年	神奈川県横浜市	不動産	不動産の企画・開発・建築・販売・賃貸管理

(このデータは、有価証券届出書、証券取引所公表の新規上場会社情報、日経会社情報を参考に作成しました。)

# 世界の新規上場動向—2022年1月～9月



EY新日本有限責任監査法人  
クロスボーダー上場支援オフィス  
EY Startup Innovation

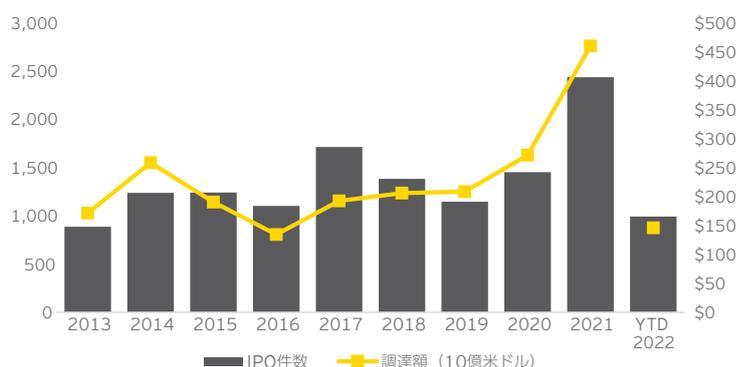
**常盤 勇人**

## 1. IPO市場の概況

2022年度第3四半期における世界のIPO市場の勢いは、第1四半期、第2四半期の減速の流れが継続し、上場数、調達額ともに大幅に減少する結果となりました。2022年第3四半期の世界のIPO市場では、上場数355件、調達額506.3億米ドルとなり、対前年同四半期比41%減少、56%減少と低迷する結果となり、特に米国にお

いては、2003年以来初めての通年調達額の最低記録を更新する見込みとなりました。インフレや金利の上昇による株式市場への悪影響、地政学的な緊張やCOVID-19に関する政策が市場を複雑化させ、ボラティリティの上昇といった複数の要因が2022年第3四半期に大きな影響を及ぼす形になりました。欧州エリアの経済は景気後退の可能性が高まっており、他のエリアへの波及が懸念されています。また、英国

表1 2013年～2022年上半期の全世界のIPO活動



2013年から2021年は通年データ、2022年は1月～9月までのデータです。  
(出典: EY、Dealogic)

表2 IPO実績比較

期間	IPO件数	調達額※
2020年7月	147	\$33.4
2020年8月	123	\$22.6
2020年9月	175	\$40.2
2020年第3四半期	<b>455</b>	<b>\$96.2</b>
2021年7月	239	\$46.7
2021年8月	126	\$33.9
2021年9月	183	\$33.5
2021年第3四半期	<b>602</b>	<b>\$114.1</b>
2022年7月	123	\$13.1
2022年8月	108	\$14.8
2022年9月	124	\$22.7
2022年第3四半期	<b>355</b>	<b>\$50.6</b>

※単位:10億米ドル  
(出典: EY、Dealogic)

表3 2022年1月から9月における全世界のセクター実績

セクター - 上半期	IPO件数	件数割合	調達額※	調達額割合
消費財	64	6.5%	\$2,751	1.9%
生活必需品	64	6.5%	\$3,630	2.5%
エネルギー	65	6.6%	\$32,668	22.4%
金融	31	3.1%	\$7,783	5.3%
ヘルスケア・ライフサイエンス	119	12.0%	\$13,643	9.3%
製造業	158	15.9%	\$25,126	17.2%
素材	164	16.5%	\$14,005	9.6%
メディア・エンターテインメント	19	1.9%	\$1,085	0.7%
不動産	42	4.2%	\$3,195	2.2%
小売	31	3.1%	\$5,503	3.8%
テクノロジー	218	22.0%	\$26,782	18.3%
テレコム	17	1.7%	\$9,811	6.7%
全世界合計	992	100%	\$145,982	100%

※単位:100万ドル  
(出典: EY、Dealogic)



の新首相就任や米国中間選挙、中国共産党の第20回全国代表大会などの政治要因が、2022年後半に資本市場へどのような影響があるのか注目されています。

セクター別の割合では、テクノロジーセクターが第1四半期、第2四半期から引き続き第3四半期でも上場数で首位になりましたが、IPOの平均規模では、前年の第3四半期の2億6,100万米ドルから47%減少の1億2,300万米ドルとなりました。また、調達額では、欧州において大手自動車メーカーの大型IPOが記録されたこともあり、製造業セクターが第3四半期で最も資金の調達をしたセクターとなりました。2022年1月～9月までの通年で見てみると、上場数ではテクノロジーセクター、調達額ではエネルギーセクターが首位となり、第1四半期、第2四半期から順位変動のない形となりました。エネルギーセクターでは、第3四半期では上場数、調達額ともに上半期よりも低迷しましたが、2022年1月～9月段階での世界上位5件のIPOのうちの3件がエネルギーセクターで占めていることが、首位維持の要因となりました。

クロスボーダーIPOについては、1月～

9月時点で上場数55件、調達額48億ドルとなり、上場数58%減少、調達額90%減少という低迷する結果となりました。しかし、8月に米国と中国の規制当局間での、米国の証券会社へ上場する中国企業のPCAOB監査に関する取り決めが合意されたこともあり、今後の回復も予想されています。

また、SPAC（特別目的買収会社）によるIPOは、規制当局の監視の強化の影響もあり、第3四半期も買収先企業を見つけることが困難な状況が継続し、2016年第3四半期に記録した最小件数を下回る結果となりました。SPAC市場での上場は17件で、合計9億米ドルを調達したのみとなる一方で、買収先会社の選定を進めているSPACの社数は過去最高となりました。また、こうしたSPACのほとんどが、2023年に解散される見込みとなっています。

## 2. 南北アメリカエリア (Americas)

第3四半期における南北アメリカ (Americas) エリアのIPO市場は、量的引き締め動きが加速したことで引き続き

厳しい市場環境となりました。上場数は40件、調達額は26.1億米ドルとなり、対前年同四半期比で上場数69%減少、調達額95%減少と両者とも大幅な減少となりました。過去最高記録となった2021年とは対照的な結果となっており、過去20年の中で最低レベルまで落ち込んでおり、全エリアの中で最も昨年度から減少したIPO市場となりました。一方で、2022年第1四半期、第2四半期と比較すると、上場数の大幅な増加はないものの、調達額は増加しました。

米国では、量的緩和や地政学的な緊張の影響もあり、2003年以来初めてIPO調達額の最低記録を更新する見込みが強くなりました。しかし、世界のクロスボーダーIPO活動においては、昨年度から減少しているものの、米国は依然としてクロスボーダーIPOの投資先としては首位の座を守っています。

2022年の第4四半期においては、11月に実施される中間選挙を控えていることにより、ボラティリティの高い状態が続くことが予想されており、加えて、サンクスギビングやクリスマス休暇の影響もあり、IPO市場は厳しい状況が続くと予想されて

表4 2022年1月から2022年9月における全世界のIPO企業別実績(2022年9月22日現在)

社名	公開月	国籍	セクター	調達額※	市場
LG Energy Solution Ltd	1月	韓国	エネルギー	10,726.0	韓国
China Mobile Ltd	1月	中国	テレコム	8,157.0	上海
Dr Ing hcF Porsche AG	9月	ドイツ	製造業	7,816.0	ドイツ
Dubai Electricity & Water Authority - DEWA	4月	UAE	エネルギー	6,077.0	ドバイ
CNOOC Ltd	4月	中国	エネルギー	5,070.0	上海
Life Insurance Corp of India	5月	インド	金融	2,718.0	インド
China Tourism Group Duty Free Corp Ltd	8月	中国	小売業	2,344.0	香港
Borouge plc	6月	UAE	エネルギー	2,005.0	アブダビ
Tianqi Lithium Corp	7月	中国	素材	1,715.0	香港
Corebridge Financial Inc	9月	米国	金融	1,680.0	NYSE

※単位:100万米ドル

# 世界の新規上場動向—2022年1月～9月

います。一方で、金融危機などの歴史的な出来事が示すように、次第にボラティリティは落ち着き始めるとの予測もあることから、多くのIPO準備会社が様々なオプションを水面下で検討し始めており、2023年での市場環境の回復に期待をしています。

## 3. アジア太平洋エリア (Asia-Pacific)

第3四半期におけるアジア太平洋エリア (Asia-Pacific) のIPO市場は、上場数

233件、調達額347.3億米ドルとなり、対前年同四半期比で上場数23.6%減少、調達額33.6%減少となりました。しかし、インフレや地政学上の問題の影響を大きく受けなかったこともあり、2022年度第3四半期に行われたIPOの上位10件のうち、8件がアジア太平洋エリアの証券市場となり、世界のIPO市場と比較すると比較的良好なパフォーマンスとなりました。また、2022年9月時点における世界IPO上位10件のうち5件、総上場件数のうち61%、調達額の69%をアジア太平洋エリアが占めることになりました。2022年後

半もIPO申請は増加傾向がなく、2023年に向けてIPO準備会社は水面下で様々な選択肢の検討が活発になっています。

中華圏のIPO市場は、上場数158件、調達額324.5億米ドルとなりました。対前年同四半期比では、上場数で2.6%増加し、アジア太平洋エリアで第3四半期におこなわれたIPOの上位10件のうち7件を中華圏で占める結果となりました。上場件数は増加した一方で、調達額で4.9%減少となりました。また、SPACにて2件上場実施されました。中国本土では、IPOの取り下げも増加しているものの、対前年同

表5 2022年1月から2022年9月における南北アメリカエリアのIPO企業別実績(2022年9月21日現在)

社名	公開月	国籍	セクター	調達額※	市場
Corebridge Financial Inc	9月	米国	金融	1,680.0	NYSE
TPG Inc	1月	米国	金融	1,100.0	NASDAQ
Bausch & Lomb Corp	5月	カナダ	ヘルスケア	712.0	NYSE
Excellerate Energy Inc	4月	米国	エネルギー	442.0	NYSE
ProFrac Holding Corp	5月	米国	エネルギー	328.0	NASDAQ
Credo Technology Group Holding Ltd	1月	米国	テクノロジー	230.0	NASDAQ
Hillevax Inc	4月	米国	ヘルスケア	230.0	NASDAQ
Amylyx Pharmaceuticals Inc	1月	米国	消費財	216.0	NASDAQ
Third Harmonic Bio Inc	9月	米国	ヘルスケア	213.0	NASDAQ
CinCor Pharma Inc	1月	米国	ヘルスケア	213.0	NASDAQ

※単位:100万米ドル

表6 2022年1月から2022年9月におけるアジア太平洋エリアのIPO企業別実績(2022年9月22日現在)

社名	公開月	国籍	セクター	調達額※	市場
LG Energy Solution Ltd	1月	韓国	エネルギー	10,726	韓国
China Mobile Ltd	1月	中国	テレコム	8,157	上海
CNOOC Ltd	4月	中国	エネルギー	5,070	上海
China Tourism Group Duty Free Corp Ltd	8月	中国	小売	2,344	香港
Tianqi Lithium Corp	7月	中国	素材	1,715	香港
Shanghai United Imaging Healthcare Co Ltd	8月	中国	ヘルスケア	1,627	上海 (STAR)
Hygon Information Technology Co Ltd	8月	中国	テクノロジー	1,598	上海 (STAR)
Jinko Solar Co Ltd	1月	中国	テクノロジー	1,574	上海 (STAR)
ASR Microelectronics Co Ltd	1月	中国	テクノロジー	1,082	上海 (STAR)
PT GoTo Gojek Tokopedia Tbk	4月	インドネシア	テクノロジー	957	インドネシア

※単位:100万米ドル



四半期比で件数が増加するなど回復している傾向もみられ、香港でも同様に若干の回復傾向がみられました。特に、香港市場では7月に1件、8月に1件の大型IPOが行われました。米中の緊張と規制の不確実性の影響もあり、今後も中国企業の中華圏証券市場でのIPO回帰の流れは2022年第4四半期以降も継続していくと予想されます。

韓国のIPO市場は、上場数13件、調達額6.2億米ドルとなり、対前年同四半期比では、上場数50%減少、調達額94%減少と大幅に低迷する結果となりました。しかし、1月に2022年9月時点で今年の世界最大のIPOが韓国で行われたこともあり、通年比では現時点で24%減少にとどまる結果となりました。

日本のIPO市場も同様に低迷している一方で、世界最大規模の機関投資家である年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が、ベンチャーキャピタルを通じてスタートアップへ投資することを決定したこともあり、スタートアップへの投資環境が整備され、中長期的にIPOが増加すると予測されています。

#### 4. 欧州・中東・インド・アフリカエリア (EMEIA)

第3四半期における欧州・中東・インド・アフリカ (EMEIA) エリアのIPO市場は、地政学的な緊張によるエネルギー価格の高騰や政府の財政政策の影響を受け、EMEIAエリアのIPO準備会社は、IPO申請を延期する事例が散見されています。これらの影響により、EMEIAエリアにおける上場数は82件、調達総額133億米ドルとなり、対前年同四半期比で上場数50%減少、調達額41.5%減少と大幅に低迷する結果となりました。なお、2022年1月～9月までの通年では、上場数268件、調達額376億米ドルになり、世界のIPO市場でEMEIAエリアが占める割合は、件数が27%、調達額が26%となりました。調達額では欧州の2取引所が、上場数では1取引所が上位12取引所に入りました。しかしながら、2022年後半も厳しい市場環境が継続することが予想され、IPO市場は低迷することが予想されています。

欧州エリアにおける上場数は30件、調達額は108億米ドルとなり、対前年同四半期比で上場数71%減少、調達額29%減少と低迷する結果となりました。上場数、調達額ともに減少した一方で、第3四半期では、ドイツ大手自動車メーカーが大型IPOを達成し、同IPOが欧州エリアのIPO市場におけるアイスブレイカーの役割を果たすことが期待されています。

インドエリアは、上場数38件、調達額40億米ドルとなり、対前年同四半期比で上場数8.6%増加、調達額92.2%減少となり、上場数が若干増加したものの、調達額で大幅な減少を記録しました。

中東エリアにおけるIPO市場では、上場数14件、調達額20億米ドルとなり、前年同四半期比で上場数44%減少、調達額12%減少と低迷しています。一方で、2022年1月～9月までの調達額では2021年通期と比較すると209%増加の165.3億米ドルする形となり、EMEIAエリアで最も希望の地となりました。

表7 2022年1月から2022年9月におけるEMEIAエリアのIPO企業別実績(2022年9月22日現在)

社名	公開月	国籍	セクター	調達額※	市場
Dr Ing hcF Porsche AG	9月	ドイツ	製造業	7,816.0	ドイツ
Dubai Electricity & Water Authority - DEWA	4月	UAE	エネルギー	6,077.0	ドバイ
Life Insurance Corp of India	5月	インド	金融	2,718.0	インド
Borouge plc	6月	UAE	エネルギー	2,005.0	アブダビ
Nahdi Medical Co	3月	サウジアラビア	小売業	1,362.0	サウジアラビア
Abu Dhabi Ports Co	2月	UAE	製造業	1,089.0	アブダビ
Var Energi ASA	2月	ノルウェー	エネルギー	880.0	オスロ
Elm Co	2月	サウジアラビア	テクノロジー	819.0	サウジアラビア
Salik Co PJSC	9月	UAE	製造業	817.0	ドバイ
Technoprobe SpA	2月	イタリア	テクノロジー	811.0	イタリア

※単位:100万米ドル

# 新規上場会社のプロフィール



株式会社グッドキューブ  
代表取締役 CEO

**金島 弘樹氏**



## 事業概要

当社は「データ×解析の力で SaaS 企業として世界中のプラットフォームとなる」をビジョンに掲げ、自社の強みであるデータ解析力を用いた3つの事業を展開しております。

主力事業の SaaS 事業はオールインワン型のウェブサイト解析改善ツール「SiTest(サイテスト)」が60万サイト以上の導入数を誇り、大企業から中小企業まで幅広く提供しています。広告代理店業のマーケティングソリューション事業と高いシナジー効果を生みながら、企業の課題解決に貢献しております。

解析力を新たな分野で活かした SPAIA (スパイア) 事業では、スポーツデータに独自の AI 解析を用いてプロ野球やサッカーの勝敗予想等を提供するなど多種多様なスポーツの新たな楽しみ方を提案し、更なる発展を目指しております。

## IPOを目指した理由

2016年頃に会社をより大きく成長させたい、と考えたことが最初のきっかけでした。そこからデータ解析の楽しさを新たな分野で広げていきたい想いが増し、これから日本国内のスポーツ産業が変革していくことを鑑みてもっと世に広めていきたいと願ったのも動機です。日本の上場企業の中で「スポーツデータ」に着目している企業は当社以外に殆ど存在していません。日本国内において社会的信用のあるデータ解析会社と認知してもらえるためにも上場は必要と考えました。

## IPOを実現するまで

少数精鋭のメンバーで IPO 準備を進めたため苦労もありましたが、周囲の方々に助けていただき実現することができました。

## IPOをして良かったこと

具体的な上場効果ははっきり見えておりませんが、事業活動や人材採用において効果を感じ始めています。投資家のみならずからの注目度も感じており大変感謝しております。

## 今後の事業展開

当社の主力事業である SaaS 事業において、平均単価と平均稼働アカウント数を向上させていくことに注力しております。メインプロダクトの SiTest (サイテスト) の他、新プロダクトの FasTest (ファーステスト) の成長、さらなる新プロダクトの開発を行い実現してまいります。SPAIA 事業においては UI/UX 改善や機能拡充を行い会員数の増加を狙うこと、BtoB でのアプローチに取り組んでまいります。

# PROGRIT

株式会社プログリット  
代表取締役社長

岡田 祥吾氏



## 事業概要

当社は、「世界で自由に活躍できる人を増やす」をミッションに、本気で英語力を身につけたい方のサポートを実施しております。「人の力とテクノロジーの力を融合させ、英語学習に革新を。」を事業コンセプトに、短期間で英語力を伸ばす英語コーチングサービスを主軸とし、サブスクリプション型英語学習サービスも展開しております。

## IPOを目指した理由

創業1期目から売上高1億円、営業黒字を達成するなど、当社のサービスが日本における英語学習者の悩みや課題を解決することに貢献できるものであると確信いたしました。今後当社が大きく事業を成長させるためには、認知度や信頼性の向上、及びM&Aにおける非連続的な成長が重要であると考え、IPOを目指すことに決めました。

## IPOを実現するまで

当初は2021年8月期の上場を目指しておりましたが、約1年の延期をしております。コロナ禍において新規のお客様の流入が減少し、月次での予実管理が難しい環境でありました。そこで、収益の安定化と多角化を目指し、英語コーチングサービスとは異なる顧客層に対して当社サービスを届けるために、サブスクリプション型英語学習サービスに力を入れ成長させました。加えて、稼働率の低い校舎を閉校するなどのコストの見直しを行うことで利益率の改善を行った結果、業績が改善し2022年8月期に上場することができました。

## IPOをして良かったこと

上場会社としての社会的信頼度や知名度が向上したことにより、法人顧客からグローバル人材育成のサポートに関するご要望をいただく機会が増えたと感じております。また、資金調達がしやすい環境が整ったことにより、M&Aなど事業成長のための選択肢を増やすことができました。

## 今後の事業展開

英語コーチングサービスでは、法人営業の人員体制を強化し、拡大余地の大きい法人英語研修市場の領域でのシェア拡大を目指しております。また、サブスクリプション型英語学習サービスもさらなる拡大を目指しており、月額プランのシャドーイング添削サービスである「シャドテン」を筆頭に、英語コーチングサービス「プログリット」よりも単価が低く顧客層が広いサービスを複数展開していく予定です。さらに、将来的には、M&Aなどを通じて英語学習以外の領域に進出することも視野に入れております。

# 新規上場会社のプロフィール

## socionext

株式会社ソシオネクスト  
代表取締役会長 兼 社長

**肥塚 雅博氏**



### 事業概要

当社グループは、自社のサービスや製品の差別化のために独自の SoC ※ 1 を求めるお客様に向け、先端テクノロジーを用いて、それぞれのお客様に最適なカスタム SoC を提供する「ソリューション SoC」のビジネスモデルにもとづき事業を展開しています。お客様と最新の技術を提供する半導体のエコシステムとを繋ぎ、SoC パートナーとしてお客様とともにイノベーションを実現することを存在価値としております。

※ 1 : SoC とは、System on a Chip の略語であり、装置やシステムの動作に必要な機能の一部又は全てを 1 つのチップに実装した半導体チップをいいます。

### IPOを目指した理由

2015 年 3 月に富士通とパナソニックの半導体部門の一部を切り出し、日本政策投資銀行（DBJ）が資本参画する形で設立され、設立当初から上場（IPO）を目指しておりました。

これまで事業変革を進め①ここ数年の商談獲得により将来の成長が見えてきたこと、②成長分野へのリソースシフトが進んだこと、③それを支えるマネジメントの仕組みが整ったこと等により、上場の判断に至りました。

### IPOを実現するまで

私が 2018 年に CEO に就任して以降、「第一の変革」として、当社は ASSP ※ 2 や ASIC ※ 3 といった従来のビジネスモデルから、新しい独自の「ソリューション SoC」というビジネスモデルへの転換を果たしました。また、変革はビジネスモデル

にとどまらず、注力分野へのシフトや海外での商談獲得活動の拡大に取り組むとともに、先端テクノロジーに注力することにより技術のフォロワーからリーダーへと進んできました。

※ 2 : ASSP とは、Application Specific Standard Product の略であり、アプリケーションに特化した汎用の半導体チップをいいます。

※ 3 : ASIC とは、Application Specific IC の略であり、お客様の要求される仕様に特化してカスタマイズされた半導体チップをいいます。

### IPOをして良かったこと

新たな株主とともに、更なる発展・成長を目指すことができるようになりました。また、より多くの皆様に当社を知っていただき、「グローバル市場からの社会的信用の獲得・当社ブランドの認知度向上」、「優秀な人材の確保」、そして「将来の成長に向けた資金の調達多様性の確保」により、今後の更なる技術革新に貢献し、持続的な成長が期待できます。

### 今後の事業展開

成長が期待できるオートモーティブ、5G ネットワーク / データセンター、スマートデバイスなどの注力分野において、独自の「ソリューション SoC」というビジネスモデルで、自社のサービスや製品の差別化のために独自の SoC を求めるグローバルなお客様とともにイノベーションに貢献していきます。

そしてさらに、中期以降の（2025 年以降の）更なる成長を目指して「第二の変革」に取り組んでいるところです。

# Atlas Technologies

Atlas Technologies株式会社  
代表取締役社長

山本 浩司氏



## 事業概要

当社は「あらゆる産業と Fintech の融合」をミッションとして、決済（ペイメント）関連分野を中心とした Fintech 領域のコンサルティングやプロジェクト実行支援サービスを、国内外のクライアント各社に対してご提供しております。事業の上流フェーズからクライアントと共創しながら戦略を立案し、その後のプロジェクト実行段階においても一貫通貫でご支援することによって、共に課題解決を推進しています。

## IPOを目指した理由

創業当初より、日本の大手企業をはじめ欧米のグローバル企業や東南アジアの企業などをクライアントとして、多くのプロジェクトをご支援する機会を頂いておりました。そのような状況において、当社が中長期にわたり持続性を伴った事業成長を実現するためには、人材関連への積極的な投資や、事業成長を支える組織基盤を整備する必要があると考え、それらに向けた最善の手段として IPO を目指しました。

## IPOを実現するまで

創業時から IPO を目指していたことによって、良い意味でゼロからスタートすることで上場会社として求められる要件や業務レベルを着実に構築することが出来ました。IPO 準備の過程においては多くの困難はありましたが、今後の事業成長の蓋然性を含め、ガバナンスの強化・就業環境の改善・コンプライアンスの強化・情報公開の向上など様々な側面で持続的な企業成長に必要な経営基盤を整備できたと考えております。

## IPOをして良かったこと

今後の事業成長に向けた人材関連への投資資金をしっかりと確保することができたことにより、次のフェーズへの挑戦に向けた準備を整えることが出来ました。また、社会的な信用度の向上によって従業員の心理的安全性が増し、これからの採用活動や営業活動、協業の推進などにも良い効果が表れ始めております。

## 今後の事業展開

日本のみならず海外においても、産業の垣根を超えた Fintech との融合が活発化しています。その中で当社は、2020 年代が終わるまでにアジアを代表する Fintech コンサルティング会社となることを目指します。そのために今後、サービスの高付加価値化と優秀な人材の採用を積極的に行い、国内外において多様で先進的なプロジェクト経験をさらに積み上げることで、持続的な事業成長を推進していきたいと考えております。

# 新規上場会社のプロフィール



株式会社FCE Holdings  
代表取締役社長

石川 淳悦氏



## 事業概要

当社グループは、「チャレンジあふれる未来をつくる」をミッションに、教育研修事業、DX推進事業、出版事業を展開しております。

教育研修事業においては、主に世界的ベストセラー『7つの習慣』をベースとしたサービスの提供や最近ではDX関連の事業の展開に注力しております。DX推進事業ではRPA（※）ソフトウェアである「RPA Robo-Pat DX」の提供を行っております。

（※）Robotic Process Automationの略。人がパソコン上で日常的に行っている作業を、人が実行するのと同じかたちで自動化する、というもの。

## IPOを目指した理由

IPOを目指した理由としては、主に以下の2点です。

①信頼性の向上による人財採用活動のレベルアップ

当社グループは人財が極めて重要であると考えており、採用活動においてIPOにより、今よりも一層、量、質ともよくなることを期待しております。

②信頼性の向上による営業活動のレベルアップ

営業活動においては、企業信頼度の差により、当社グループのサービスや商品が選択されないという経験がありました。現場の担当者には当社グループのサービスや商品に興味を持って貰える状況にありながら、会社の上層部からの指示で大手企業が展開するサービスや商品が採用される、というケースがあり、IPOにより信頼性を向上させることでその差が改善することを期待しております。

## IPOを実現するまで

2017年10月に主要子会社の1社である株式会社FCE プロセス&テクノロジーにて提供を開始したRPAソフトウェアである「RPA Robo-Pat」も順調に伸長し始め、教育研修事業に加えてDX推進事業の立ち上がりが見込まれました。

途中、2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大により外部環境の見通しが不透明な時期もありましたが、環境変化に適時に適応することでグループ全体の業績は順調に成長することができ、IPOを実現することが出来ました。

## IPOをして良かったこと

未だ具体的に上場の効果が見える段階には至っておりませんが、お客様をはじめとする様々な関係者様からのお祝いの言葉を頂く中で上場企業としての社会的責任を感じております。知名度が上がることで、人財採用においても効果が出てくるものと思っています。

## 今後の事業展開

今後、高い成長性が見込まれるDXの分野においては、RPAのみならず、HRやEducationの分野においても積極的に事業展開を図ることでグループ全体の成長を企図したいと考えております。

# EY Japan YouTube

## 動画のご案内

対談シリーズや  
多くのIPOに携わったメンバーの  
リアルな経験など、  
IPOに役立つ豊富なコンテンツを  
これからも配信します。



Google EYJapan YouTube or YouTube EY Japan



市場区分の再編や2022年IPO動向、またサステナビリティに向けての取り組みなど、東証小沼専務をお招きしインタビューを行いました。



【対談】「スタートアップの成長に向けたファイナンスに関するガイダンス」（公表：2022年4月経済産業省）の解説と実務上の留意点について、ガイダンスの作成に携わったゲストとともに解説いたします。



IPOに向けて、今回はベンチャーキャピタルなどからの資金調達前に知っておくべき点を解説いたします。是非、ご視聴下さい。



IPO準備の基本である組織設計や稟議、規程などのポイントを、証券会社及び日本取引所自主規制法人に出向経験のあるメンバーと解説いたします。



# EYベンチャーカンファレンス 開催報告



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
シニアマネージャー  
公認会計士

**大角 博章**

## 1. はじめに

2022年10月26日、オンラインにて、大和証券株式会社との共催により「EYベンチャーカンファレンス スタートアップを取り巻く新潮流 2022 ～最新IPOマーケット動向とWeb3.0を見据えた対応～」を開催いたしました。オンラインのみという開催ではありましたが、2019年10月9日に開催させていただいたEYベンチャーカンファレンス以来、実に2年ぶりの開催となりました。

政府は、2022年を「スタートアップ創出元年」と位置づけ、2022年11月に「スタートアップ育成5か年計画ロードマップ」案を公表し、ユニコーン企業（評価額が10億ドル以上の未上場企業）を将来的に100社に増やすという目標を掲げています。また、2021年9月に発足したデジタル庁が掲げた、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、ITスタートアップへの投資を含めたデジタル産業の育成やWeb3.0の推進が挙げられ、スタートアップの成長のチャンスが更に大きくなりつつあります。

一方で、足元のIPOマーケットは、世界的な金融引締め等に伴うグロース株式の低迷を受けて、一部では上場時期の変更やIPO時のバリエーションの見直しも見られております。

今回のカンファレンスでは、このような変

化の激しいスタートアップを取り巻く環境において、最新のIPOマーケット動向と今後の展望、スタートアップ新収益基準対応事例及びWeb3.0の重要論点について、視聴者皆さまの今後のEXIT戦略や成長戦略を検討する上で参考となる最新情報などを提供させていただきました。

## 2. カンファレンスの概要

当カンファレンスでは、最初のセッションでは最新のIPOマーケット動向と今後の展望を、2番目セッションではスタートアップ新収益基準対応事例を、最後のセッションではWeb3.0の重要論点を、それぞれ取り上げました。いずれのセッションでも、スタートアップを取り巻く重要な新潮流となる内容をお伝えいたしました。

### ① IPO市場の現状と今後の見通し ～IPOマーケットは復活するのか～

大和証券株式会社

常務執行役員 企業公開担当 丹羽 功 様

大和証券株式会社のIPO部門の統括責任者として数多くのIPO案件を手掛けられている丹羽様にご登壇いただき、最新の動向を踏まえたIPOマーケットの現状と見通しについて、発行体サイド/投資家サイド双方の最前線の立場にいるからこそ見える景色をお話しいただきました。



IPOによって、企業の知名度・信用力が向上し加速的な事業成長が期待されるものの、一定のサイズ感がなければ海外機関投資家の資本参加が行われず市場から適切な評価を得られない可能性があり、実際に上場時の時価総額別でその後の成長推移を見ても、500億円から1,000億円レベルで上場している企業は、それより時価総額が低い会社よりも、その後の時価総額が増大する傾向にあることもデータにより示していただきました。

このような事実を踏まえて、事業内容に即したスケラブルなビジネスモデルを構築し、将来を見据えたベストなIPOを実現して欲しいというメッセージをいただきました。

### ② スタートアップの新収益基準対応事例

#### EY 新日本有限責任監査法人 シニアマネージャー 大角 博章

私も当法人のIPOグループ統括のメンバーの一人として登壇させていただきました。

2021年から適用されている新収益認識基準は多くの企業に影響があり、そこで見えてきた特にスタートアップで多く見受けられる論点を直近の事例を踏まえて解説いたしました。新収益認識基準の概要を説明させていただいた後、個別の論点ではSaaS(サブスク)、取引仲介型プラットフォーム、受託開発に関するビジネスケースやIPO準備企業においても有用と思われる上

場企業の開示事例を取り上げてお話しをさせていただきました。

### ③ Web3.0 ビジネスの重要論点と 今後の展望

#### EY 新日本有限責任監査法人 パートナー 田中 計士

当法人のBlockchain centerの共同リーダーである田中パートナーより、Web3.0ビジネスの重要論点と今後の展望についてお話しさせていただきました。

NFTや独自トークン発行といったWeb3.0関連ビジネスが注目される中、我が国においては会計制度の未整備等を起因とした様々な課題が存在しており、Web3.0に関する現状の論点及び今後の展望について海外事例等を解説させていただきました。現状の課題の注目ポイントとして、コンテンツホルダーの権利保護に必要な施策ではロイヤリティの収受に係る権利関係の整理を、ブロックチェーンエコノミーの健全な育成に必要な施策では暗号資産の期末評価による法人課税問題、ブロックチェーン関連事業への投資ビークル・スキームの多様化、暗号資産に係る会計基準の開発動向、Web3.0ビジネスを取り巻く公認会計士・監査法人の対応状況、DAOの法人化を認める制度の創設を紹介させていただき、公認会計士・監査法人や会計基準に関する論点をさらに深掘して説明させていただきました。

## 3. 最後に

当法人は、日本において、2019年から2022年まで5年連続IPO監査実績トップと継続してスタートアップ支援に積極的に取り組んでおります。グローバルにおいても、IPO支援に関しては、EYがGAFA(Google(Alphabet), Apple, Facebook(Meta Platforms), Amazon)の監査を担当するなど、世界のIPOのリーディングファームとして、ユニコーンや急成長企業を支援しています。また、EYの全世界的な起業家支援イニシアティブであるEY Entrepreneur of The Yearなどの起業家を支援する取り組みも強化しております。

これらのスタートアップ支援は、EYのPurposeである「Building a better working world ~より良い社会の構築を目指して」の実践であり、今回開催させていただいたEYベンチャーカンファレンスもその一環としての活動になります。

当カンファレンスは、上場準備会社関係者をはじめ多くの方にご参加いただき、当法人が主催するオンラインセミナーの中でも最大規模の視聴となりました。ご視聴いただいた皆様、そして、このセミナー開催に多大なご尽力いただいた大和証券株式会社の皆様に心から御礼申し上げます。

当法人では、IPOに関する各種情報提供やネットワーキングの場の提供を積極的に行ってまいります。今後も皆様のご参加を心からお待ちしております。



# 企業成長サミット 2023 throughout the year 第1回目開催報告



EY新日本有限責任監査法人  
企業成長サポートセンター  
マネージャー  
公認会計士

**安藤 裕介**

## はじめに

2022年11月22日(火) 14:00-17:00の3時間に渡り、「IPOの最新動向及びスタートアップの意識すべきESGと社会的インパクト」というテーマを掲げて、前半のセッション1では「IPOに向けての最近の注意すべき論点・課題と対策～プロから学ぶ、2022年IPOの変化点～」というタイトルで、SMBC日興証券株式会社様、野村証券株式会社様、大和証券株式会社様、株式会社東京証券取引所様より、後半のセッション2では「スタートアップの意識すべきESGと社会的インパクト」というタイトルで、アセットマネジメントOne株式会社様、MPowerPartners Fund L.P.様、新生企業投資株式会社様より、それぞれの分野の第一線のプロフェッショナルをお招きし、企業成長サミット2023 throughout the yearの第1回目を開催させていただきました。

## セッション1

EY Japan チェアパーソン兼 CEO 貴田守亮及び弊法人企業成長サポートセンター長 齊藤直人の挨拶を皮切りに、その後、セッション1では、2022年のIPOの「変化点」について深掘りすることとしました。

このテーマを選定した理由は3つです。1つ目は、4月の東京証券取引所の市場区分

の見直しの影響、2つ目は、赤字上場等を含めて考え方等が示された「IPO等に関する見直しの方針について」が8月に公表されたこと、3つ目は2020年秋以降の米国テック株の価格調整の影響等をうけた日本のグロース市場の株価低迷を受けて、昨年とはスタートアップを取り巻く環境が激変しており、バリエーション等にどのような影響をもたらしているのか、以上3点の理由からです。

この複雑かつ専門性の高いテーマに対して、SMBC日興証券株式会社 企業公開本部第一公開引受部 副部長 齊藤宗一郎氏、野村証券株式会社 シンジケート部 マネージング・ディレクター エクイティ・シンジケート課長 近藤健氏、大和証券株式会社 公開引受第三部 部長 松下健哉氏、株式会社東京証券取引所 上場推進部 課長 横尾直樹氏、以上4名の第一線で活躍されているプロフェッショナルに、幅広い論点を深く切り込んでいただきました。弊法人企業成長サポートセンター パートナー藤原選をモデレーターに、計5名でパネルディスカッション形式で2022年IPOの変化点を深掘りしました。

はじめに、横尾氏より市場区分の見直しと2022年のIPOの状況、そして8月に公表された「IPO等に関する見直しの方針について」をご紹介いただき、2022年のIPO総括、2023年の見通しについてそれぞれの証券会社からの見解をいただきました。



特に赤字上場についてはマーケットの変化、投資家からの期待や見方についても言及いただきました。

次に、KPIの取り扱い方について成長可能性の開示との関連、続いてバリュエーションについて深掘りがされていきました。PSRやPERを利用する理由や先行きの不透明である昨今の状況を踏まえてのトレンドについて言及がありました。IPOプロセス下での投資家との対話のTipsもありました。

加えて、ESG、SDGs、人的資本開示など非財務情報についての開示について、各成長フェーズを踏まえた対応の重要性について言及いただきました。

最後に業績予想について、取引所と証券会社の立場を踏まえた見解についてお話いただき、その他諸々の論点について、時間の許す限り深く議論いたしました。

## セッション2

続いてセッション2では、ESGと社会的インパクトをテーマにいたしました。このテーマを選定した理由は、上場市場ではもはや当たり前となりつつある議論が未上場の世界へと広がっている状況を表すかのように、これらをテーマとしたファンドが組成されて

きたからです。このテーマに関して「ESG投資」を提唱するMPower Partners Fund L.P. General Partner 関美和氏、「インパクト投資」を提唱する新生企業投資株式会社 インパクト投資チーム シニアディレクター 高塚 清佳氏、また上場株投資家からはアセットマネジメント One 株式会社 運用本部 株式運用グループ チーム長 岩谷 渉平氏、以上3名の第一線でご活躍されているプロフェッショナルに幅広い論点を深く切り込んでいただきました。弊社企業成長サポートセンター マネージャー 安藤裕介をモデレーターに、計4名でパネルディスカッション形式で、IPO前からIPO後を視野にいれた、ESGと社会的インパクトについて深掘りしていきました。

はじめに、関氏、高塚氏からそれぞれの運用するファンドの目指す方向性や意義についてご説明いただき、岩谷氏からは上場株投資家からみた最近の潮流について見解をいただきました。

次に、一般的なベンチャー・キャピタルとの違いについて意思決定フローや支援内容について言及いただき、未上場時からこれらを意識する意義、必要性について議論を深め、上場後も見据えた継続的な成長を視野に、未上場から何を取り組めば良いのかなど組織作りを含めて言及いただきました。

加えて、それぞれのファンドへの資金の出し手である機関投資家や事業会社からの期待についてディスカッションを行い、多くの資金の出し手の考え方やスタートアップに対する期待について深掘りしました。

スタートアップが大きく成長していくにあたり、未上場株投資家としてどこまで伴走出来るか、上場株投資家にシームレスにボタンタッチしていくことで、IPOを跨いで更なる成長を目指すスタートアップにとって、これらを意識することの意義についてその他諸々の論点について、時間の許す限り深く議論いたしました。

## さいごに

未上場スタートアップへの期待と注目は益々高まるばかりです。

政府は「新しい資本主義」を掲げ、その中の重要政策の一つとして「スタートアップ育成5か年計画」を昨年12月に発表しました。起業促進、資金調達環境改善、成長支援など様々な施策が盛り込まれ、今後スタートアップエコシステムにヒト、モノ、カネを集積する支援をコミットしています。

ロードマップも公表し、これから数年でスタートアップを取り巻く環境は確実に改善されます。これにともないエグジットの件数の増加及び大規模化もされ、大企業によるM&AやIPOも益々増えていくでしょう。

我々EYは、日本国内だけでなくグローバルにもチャレンジできるような志の高いスタートアップを引き続きご支援させていただくとともに、企業成長サミット throughout the yearでは、スタートアップの興味関心が高まっていく領域について引き続き有用な情報発信をしていく所存でございます。何卒よろしくお願いいたします。



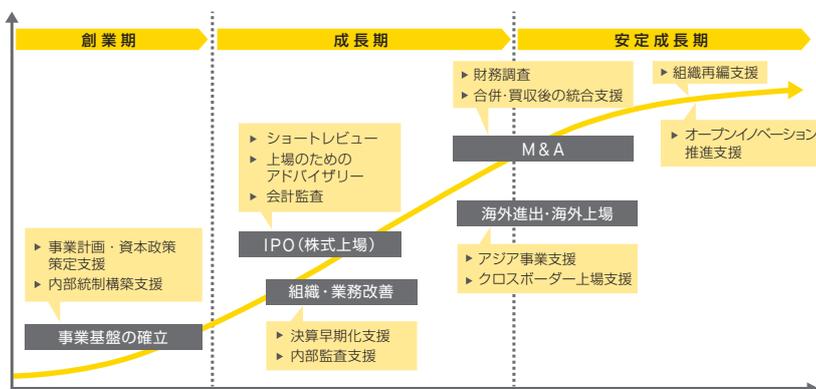
# 企業成長サポートセンターのサービス

EY 新日本有限責任監査法人は、監査クライアント 4,000 社以上からなる日本最大の監査法人です。2012 年 9 月に企業成長サポートセンターを設置以降、毎年 100 社前後の企業と IPO 準備の契約を締結させて頂き、日本全国でベンチャー企業と大企業の架け橋となり、その成長をサポートしています。さらに、セミナーやイベントの開催や協賛などを行い、全国各地でイノベーション創出のための取り組みをサポートし、IPO を中心としたベンチャー企業の支援を通じて資本市場の発展に寄与し、日本経済の活性化に貢献しています。また、上場後の持続的成長を視野に入れ、IPO 専門家と上場企業の監査を担当する監査事業部の公認会計士が協働で支援する体制を構築しており、2015 年～ 2021 年 7 年間合計の IPO のシェアはトップとなっています。

主なサービスは以下の通りです。

- ▶ 新規株式上場（IPO）戦略策定支援
  - ▶ ビジネスプラン作成支援
  - ▶ ショートレビュー
- ▶ 株式上場支援
  - ▶ 関係会社整理のためのアドバイス
  - ▶ 社内管理体制構築のためのアドバイス
  - ▶ 経営管理システム改善のためのアドバイス
  - ▶ 上場に必要書類の作成指導
  - ▶ 株式上場後の情報開示に関する支援
- ▶ 会計監査
- ▶ クロスボーダー上場支援

## 企業成長過程とプロフェッショナルサービス



新型コロナウイルス感染症が、人々の健康に与える脅威を受けて、世界中の企業は従業員の安全を第一に考え、出張や外出の自粛を呼びかけるなどして感染の拡大防止に取り組んでいます。我が国においても非常事態宣言が全国で出されるなど、直接的なコンタクトを取りづらい状況にあります。私ども EY におきましては、この状況下においても十分なサービスを皆様に提供できるよう、以下の取り組みを行っています。

<b>1</b> 各種ご相談、ご面談への対応、クライアントとのコミュニケーション	<b>2</b> ショートレビュー及び監査業務における取組	<b>3</b> ナレッジの提供
直接お伺いしてコミュニケーションが取れない状況下で、私どもでは、各種コミュニケーションツールを利用する形で皆様とのコミュニケーションをとらせていただいております。 ▶ 具体的には、電話会議システムのほか、Microsoft Teams、Zoom、Skype が利用可能です。お気軽にお申し付けください。	外出自粛に対応して、監査業務につきましても極力クライアントとの直接的なコンタクトを最小限にするよう配慮しています。 ▶ 私どもの監査ツールである EY Canvas の機能の 1 つである EY Client Portal を通じてクライアントとのデータの受け渡しをリモートで安全に行うことが可能です。 監査上必要なミーティング等につきましてもコミュニケーションツールを使い、遠隔での対応が可能となっています。	従前より e ラーニングサービスを通じ、オンラインで IPO に向けた各種ナレッジを取得いただくことが可能となっています。 また、従来集合形式でご提供していた各種セミナーにつきましてはオンラインに切り替えています。

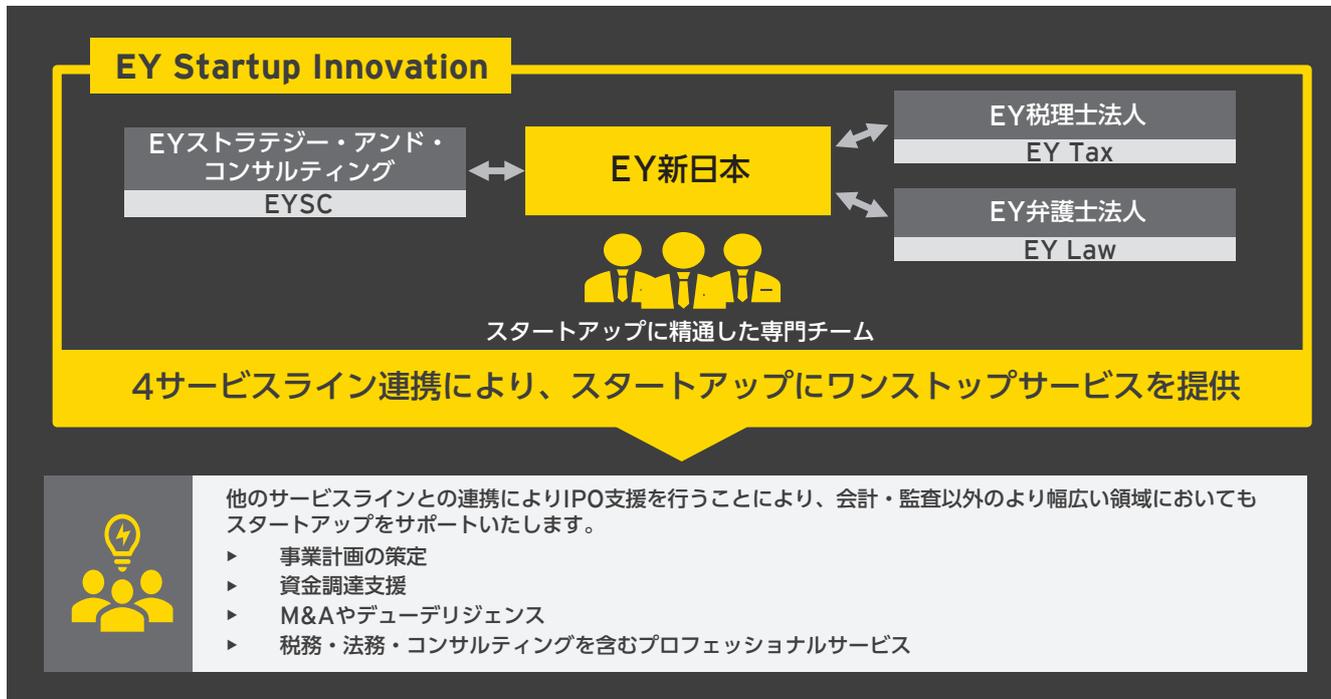
なお、EY Japan における新型コロナウイルス感染症への対応サービスについては、下記リンクにてご紹介しています。  
[https://www.ey.com/ja\\_jp/covid-19](https://www.ey.com/ja_jp/covid-19)

# 新サービスの紹介

## ◆ EY Startup Innovation

～ 4 ライン連携によるスタートアップを支援する専門チームの設置～

EY Japan は、2020 年 11 月よりスタートアップを支援する専門チーム「EY Startup Innovation」を設置しました。本チームは、スタートアップを支援するために各分野においてスタートアップに精通した専門的な知見を持つ人材を集結しており、ワンストップサービスを提供します。これにより、2023 年 6 月末までに総勢 700 名体制の構築を目指し、更に、スタートアップ・エコシステム全体の発展に寄与していきます。



## ◆ EY Startup Package

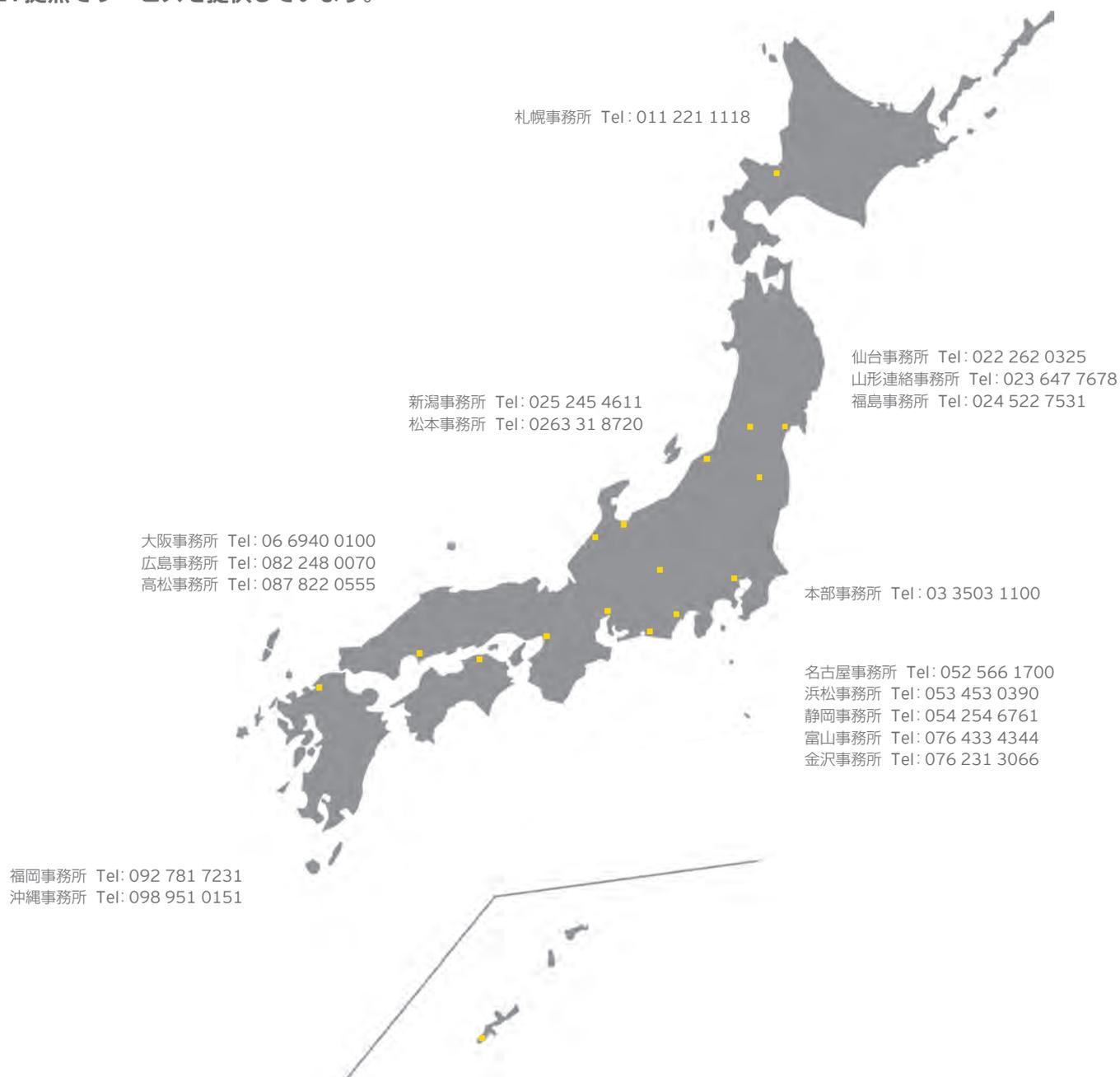
EY Japan は、2021 年 3 月 1 日付で、スタートアップ企業の早期自立を支援する新サービス「EY Startup Package (EY スタートアップパッケージ)」サービスの提供を開始したことをお知らせします。本サービスは、スタートアップ企業の成長に寄与するため、起業時初期にスタートアップ経営に必要となる各種機能をパッケージ化し、包括的なワンストップサービスとして提供します。

EY Startup Package				
特長	定額だから安心	充実したコンテンツ	信頼できるネットワーク	充実したサポート
	パッケージ内の機能を自由に選べます ▶初期コストを抑制 事業進捗に沿った費用投資	CXOの事業運営に必要な多数のコンテンツにすぐにアクセスできます ▶スピード経営を実現	EY内外のネットワークを活用できます ▶信頼できる関係先へのアクセスが可能	EY内外のネットワークを生かし、充実したサポートを提供します ▶企業を取り巻く課題を内外の専門家とともにサポート
構成	業務構築支援	人的リソース支援	ネットワーク支援	資金調達支援
	▶ 企業運営に欠かせない、規程等の書類を企業に合わせた形で提供、効率的な事業運営を支援 ▶ 会計、人事系システム等、バックオフィスシステムの導入も会計の専門家の視点を生かして全面支援 ▶ EY 内外の信頼できるメンバーと共に継続した支援の提供	▶ スタートアップの成長にとって重要なカギを握る各最高責任者 (CXO)・執行役員から実務を担当するスタッフまで、企業にとって重要な人材の紹介・採用を EY 内外のネットワークと連携して支援	▶ 起業初期：自らがアプローチできない連携候補先の企業やその窓口を紹介 ▶ 成長フェーズに入った時期：企業の成長を後押しする効果的な連携先を、EY の国内外のネットワークに基づいて紹介	▶ EY 内外のネットワークを最大限活用し、成長ステージに合わせた適切な資金調達先との面談機会を、適切なタイミングで提供し、成長を支援
料金プラン	ミニマム	月額10万円 (税抜)	▶ 特定の分野に絞ったサポートを受けたい企業様向け	
	スタンダード	月額30万円 (税抜)	▶ パッケージの特長を十分に活用して効率的な経営をしたい企業様向け	
	プレミアム	月額50万円 (税抜)	▶ 社内リソースの不足を補うための、フルサポートを求める企業様向け	

\*本サービスに関して定額で提供されるのは、EY内部のリソース、コンテンツ提供に係る部分のみとなります。外部連携先との契約については別途料金がかかる可能性がございます。

# 事務所所在地

全国17拠点でサービスを提供しています。



# IPOセンサー 2023 新春号

## 【編集】

企業成長サポートセンター

金野 広義/左近司 涼子/永澤 珠子/大兼 直子

## 【連絡先】

〒100-0006

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー

EY新日本有限責任監査法人

企業成長サポートセンター

## 【お問い合わせ先】

担当：永澤 珠子 / 大兼 直子

Email：BD-One@jp.ey.com

Tel：03 3503 1504

### — 訂正 —

2022年10月20日発行、IPOセンサー2022秋号 P.16

【表3 2022年1月から6月における全世界のセクター実績】

調達額の単位記載に以下の通り誤りがありました。

誤：10億米ドル

正：100万米ドル

訂正してお詫び申し上げます。



## EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」をパーパス（存在意義）としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy) をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com) をご覧ください。

### EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。

詳しくは[ey.com/ja\\_jp/people/ey-shinnihon-llc](https://ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc) をご覧ください。

© 2023 Ernst & Young ShinNihon LLC. All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)